

平成25年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 118 号

平成26年(2014年)9月10日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 面 村 久 子

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 谷 口 日出夫

平成25年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成25年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の意見	2 頁
第5	決算の概要	10 頁
1	総 括	10 頁
	(1) 歳入歳出決算の状況	10 頁
	(2) 実質収支・単年度収支の状況	11 頁
	(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況	12 頁
	(4) 資金収支の状況	14 頁
	(5) 財政指標の状況	15 頁
2	一般会計	17 頁
	(1) 歳入決算の状況	17 頁
	(2) 歳出決算の状況	26 頁
	(3) 県債残高・基金残高の状況	35 頁
3	特別会計	37 頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計	37 頁
	(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37 頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	38 頁
	(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計	38 頁
	(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	39 頁
	(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	39 頁
	(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	40 頁
	(8) 公債管理特別会計	40 頁
	(9) 流域下水道事業特別会計	41 頁
	(10) 土地取得事業特別会計	41 頁

(11) 用品調達事業特別会計	4 2 頁
(12) 収入証紙特別会計	4 2 頁
(13) 公営競技事業特別会計	4 3 頁
4 財 産	4 4 頁
別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	4 7 頁
別表 2 一般会計歳入決算	4 8 頁
別表 3 県税収入決算	5 0 頁
別表 4 一般会計歳出決算	5 2 頁
別表 5 特別会計歳入決算	5 4 頁
別表 6 特別会計歳出決算	5 6 頁
別表 7 財産状況	5 8 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	6 1 頁
第 2 審査の結果および意見	6 1 頁
第 3 運用の状況	6 1 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成25年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成25年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成25年度県予算の概要と執行状況について

県においては、平成10年度以来、数次にわたる財政構造改革の取組により、毎年度、収支均衡を達成しつつ、併せて、基金残高や県債残高などにおいては、改革の成果が一定表れている面があるものの、毎年度、巨額の財源不足が発生しており、社会経済情勢を踏まえた今後の県税収入の見通しも不透明であり、財源不足額の拡大などが懸念されるなど、依然として厳しい状況であった。

こうした状況のなかで、平成25年度当初予算は、「滋賀県基本構想」と「滋賀県行財政改革方針」に基づき、計画期間の後半における施策の着実な実施に向けて取り組む3年目の予算として、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指し、一般会計にあつては、当初予算額4,954億3千万円となり、予算規模は2年ぶりに増加した。

予算の執行においては、基本構想に掲げた未来戦略プロジェクトのもと8つの重点テーマ（①子育て・子育て応援、②働く場への橋架け、③地域を支える医療福祉・在宅看取り、④低炭素社会実現、⑤琵琶湖の再生、⑥滋賀の未来成長産業、⑦地域の魅力まるごと産業化、⑧みんなで命と暮らしを守る安全・安心）を設定し、各種施策に取り組まれた。さらに、「滋賀の未来を担う子どもの命を守る」「不安を安心に変える災害への備え」「中小企業の活性化」および「再生可能エネルギーの戦略的な振興」という4つの方向性に従い新たな施策展開にも取り組まれた。

2 平成25年度決算の概要と財政指標について

平成25年度の一般会計の決算は、前年度と比べて、台風第18号による被害への対応や国の経済対策関連の補正予算等により公共事業費や災害復旧費が増加したことなどの要因により、予算現額5,434億2千9百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）に対し歳入決算額5,150億7千7百万円（前年度対比5.2%増）、歳出決算額5,092億7千7百万円（前年度対比5.1%増）となり、歳入、歳出とも4年ぶりの増加となった。歳入歳出差引額58億円から翌年度へ繰り越すべき財源49億2千7百万円を差し引いた実質収支額は8億7千2百万円で、前年度の実質収支額9億3千8百万円を差し引いた単年度収支額は6千6百万円のマイナスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額2,062億7千3百万円に対し、歳入決算額が2,065億9千4百万円（前年度対比3.4%増）で、歳出決算額は2,028億8千1百万円（前年度対比3.3%増）となった。歳入歳出差引額37億1千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億8千8百万円を差し引いた実質収支額は33億2千4百万円、

前年度の実質収支額 2 9 億 6 千 2 百万円を差し引いた単年度収支額は 3 億 6 千 2 百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入にあっては、県税収入は、個人県民税や法人二税が増収となったことから、総額で前年度を上回った。地方交付税は、ほぼ前年度並みであったが、地方譲与税が地方法人特別譲与税の増により全体として増加するとともに、国庫支出金も地域の元気臨時交付金の受入れ等により大幅に増加した。県債発行額は 8 3 9 億 9 千 1 百万円で、前年度から 6 8 億 9 千 7 百万円増加した。

歳出にあっては、滋賀の未来戦略プロジェクトの 8 つの重点テーマによる施策の展開や国の経済対策に伴う事業、台風第 1 8 号による被害の復旧事業、地域の元気基金への積立金、土地開発公社への貸付金の増などにより、歳出決算額は前年度に比べて 2 4 5 億 8 百万円増加した。

基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成 25 年度末残高は、前年度末に比べ 5 9 億 5 千 3 百万円増加し、3 1 0 億 4 千 9 百万円となった。

また、一昨年に 1 兆円を超えた県債残高は過去最高を更新し、1 兆 4 4 5 億 1 千 2 百万円となったが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は 6, 5 4 6 億 8 千 4 百万円となり、4 年連続の減少となった。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、9 2. 2 %と前年度に比べ 2. 5 ポイント改善し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率は 2 2. 0 %と前年度と比べ 0. 1 ポイント改善したものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

また、財政力の強弱を示す財政力指数は、0. 5 2 7 で前年度に比べプラス 0. 0 1 2 ポイントとわずかながら上昇した。

3 行財政運営の健全化に向けて

本県では、厳しい財政状況に対応するため、数次にわたり財政構造改革の指針等を策定し、選択と集中による事業の見直し、職員数の削減を含む人件費の抑制など様々な取組により財政の健全化および行政改革に取り組んできた。

平成 23 年 3 月に「滋賀県行財政改革方針」を策定し、このなかで①地域主権改革に対応した自治体づくり、②県民と行政がともに地域を支える協働型社会づくり、③次世代に向けて持続可能な行財政基盤づくりの 3 つを基本方針に、行財政運営全般の改革を進めている。

こうした結果、近年では県債残高の縮減や基金残高の確保が図れるなど一定の成果が表れているものの、この方針の取組を一層着実に推進し持続可能な行財政運営を進めていくため、平成 24 年 10 月には行財政改革のこれまでの取組状況や今後の方向性などを「財政健全化に向けた取組について」として取りまとめ、財源不足額への適切な対応、基金残高の確保、県債残高の縮減を今後の財政運営の指針として示し、改革に取り組んでいる。

本県財政は引き続き厳しい状況にあり、今後の行財政運営に当たっては、平成 23 年 3 月に策定された「滋賀県行財政改革方針」のもと、県政の仕組みの改革とともに、特に財政の健全化を図るため、以下の取組を徹底されたい。

(1) 持続可能な財政基盤の確立について

これまで数次にわたり財政構造改革プログラム等が実行されてきたが、なお今後においても財源不足が見込まれる。

このため「行財政改革方針」に基づく実施計画として策定した「財政改革推進計画」を着実に実行し、歳入・歳出の全般的な見直し等、収支改善に向けた改革の取組を進めるとともに、「財政健全化に向けた取組について」のなかで定めた財政運営の指針に基づき、持続可能な行財政基盤の確立に取り組まされたい。

国内の経済状況は、世界経済の緩やかな回復が続くことが期待されるなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減はこれまでのところ想定内という見方が多いが、反動減からの回復過程については、今後とも注視していく必要がある。

県内景気についても、一部に弱い動きがあるものの緩やかに持ち直しており、今後の回復が期待される。

こうしたなか県税収入については、法人関係税が税収の約 4 分の 1 を占めており、経済状況の影響をより受けやすいことから、税収確保に最大限の努力を払うとともに、地方の担うべき行政を着実に進めるため、税財源の確保について、引き続き、国に対し働きかけられたい。

さらに、将来にわたり、健全な財政運営を確実なものとするため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標が、「早期健全化基準」等を上回らないようにするとともに、同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体としての財政の健全化に向け、着実な対応を図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

国の経済対策として造成された期限付きの基金などを積極的に活用し、最大の効果が得

られるよう雇用対策、社会基盤整備などの事業を一層進められたい。

また、事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置きコスト意識を一層働かせるとともに、さらなる歳出の削減に取り組まれたい。県単独補助金等についても、効果の把握と所要の見直しを行うよう努められたい。

滋賀県行財政改革方針に基づき、近接・補完の原則のもと県と市町の役割の明確化に取り組まれるとともに、地域の課題やニーズが多様化、個別化するなかで、より豊かな市民生活を築くため、県民、NPO、企業等の多様な主体と県行政が、ともに支え合い、分かち合い、高め合う協働型県政への転換を図り、県民等との協働の更なる推進を目指されたい。

厳しい財政状況の中、県の役割を果たしていくためには、県職員の能力や人的活力、情報力等を最大限引き出すとともに横つなぎ改革による部局間連携の徹底など、県庁力最大化の視点で常に創意工夫し、施策を推進されたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

(1) 歳入関係について

ア 使用料・手数料の収納遅延に伴う事務処理について

河湖占用料など使用料・手数料の徴収にあたり収納遅延に伴う延滞金の取扱いについて、所属間で差異がみられたことから統一するよう検討されたい。

イ 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、56億2千5百万円で、そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、47億8千3百万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、34億1千7百万円で、前年度に比べ額では3億5千7百万円、率で9.5%の減少となっているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生の未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。

特に、県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）の4分の3以上を占める個人県民税については、設置期間が延長された「滋賀地方税滞納整理機構」による直接徴収、合同捜索チームの派遣、共同徴収などの取組を継続するとともに、県と市町の税務事務の共同化による効果的・効率的な徴収体制の整備、特別徴収のさらなる拡大に向けた取組の強化な

ど、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、一丸となって市町との連携強化に創意と工夫を重ね、収入未済額のさらなる縮減に取り組まれない。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、前年度に比べて7億1千8百万円（127.1%）増加し、12億8千3百万円となっているので、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額については、前年度に比べ6百万円（1.0%）減少しているものの、なお6億2千万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、平成24年3月に債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」が策定され、さらに、税外未収金処理方針検討委員会の設置や共同管理などの取組を開始された結果、平成25年度末までに、約1千9百万円を回収できたところであるが、この制度による未収金の回収に一層努めるとともに、さらなる収入未済の解消に努められたい。

また収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、自動車税はコンビニ収納も利用できるが、その他の債権については納入通知書による支払いが多くを占め、取り扱う金融機関、時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の多様化について拡充を図られたい。

(2) 歳出関係について

ア 業務委託契約等の適正な執行について

業務委託において誤った数量により仕様書の作成や積算を行っていた事例、随意契約の執行において最低制限価格を設定していた事例が見受けられたので、適正な事務執行に努められたい。

イ 工事の入札・契約事務の適正な執行について

工事の入札後に設計積算額や最低制限価格の設定に誤りがあることが判明し落札決定を取り消した事例、落札業者に入札参加資格がないことが判明し、落札決定者を変更した事例が見受けられた。

設計積算から入札、契約、支出に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に努められたい。

ウ 職員手当・旅費の適正な支給について

職員の通勤手当において認定誤りによる過払い、特殊勤務手当では実績の確認が不十分で

あったことによる支給漏れの事例等が見受けられた。また旅費支給についても正当な旅費が支給されなかった事例や誤った旅行経路により旅費を支給した事例が見受けられた。

過払いや不支給等が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

ア 未利用県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地籍測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、31億4百万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては5箇所の貸付実績が得られているが、今後も引き続き積極的に取り組まれたい。

イ 指定管理者制度の見直しについて

公の施設の管理運営については、サービス向上と経費節減を図るため平成18年度から指定管理者制度が導入され8年が経過した。

この間、制度の改正はされておらず、サービスの向上と安定的な運営を図るため、指定管理者が負担する修繕の範囲やインセンティブ付与の考え方あるいは契約期間中の契約変更条件の取扱いなど様々な点で課題も見受けられることから、これらを検証した上で制度の見直しについて検討されたい。

ウ アセットマネジメントおよびファシリティマネジメントの推進

過去に整備された公共施設等の更新時期への対応が新たな行政課題として認識されている。

今後、社会保障関係費の増加や平成36年開催予定の国体に係る財政負担等、引き続き厳しさが予想される財政状況のなかで、道路や橋梁、農業水利施設などは、施設の長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、財政負担の平準化を図るなど、アセットマネジメントの取組を一層推進されたい。

また、既存の県有建築物をいかに大切に使用するかという観点から、建築物の質・量の最適化、長寿命化、財政負担の平準化等を計画的に実施するなど、ファシリティマネジメントの取組の推進を図られたい。

エ 物品の適切な管理と有効活用

物品について現物確認ができない事例が散見されたこと、また貸付物品の管理が適切でない事例が見受けられたことから、物品は財産であることを踏まえ、定期的なチェックを行うなど適正な管理に努められたい。

また、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられるので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれなくなった場合は、他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

なお、処分にあたっては売却等収入の確保にも努められたい。

(4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や、建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に要する経費支出は多額となっている。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことをあらためて強く認識するよう、交通安全教育をさらに徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた効果的な取組に努められたい。

また、旅行を命令する管理監督の立場にある者は、ゆとりある運転計画と安全運転の励行に努めるよう職員に注意を喚起されたい。

(5) 省エネ・省資源の取組について

県は、学校や病院等を設置運営している事業者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道、紙などの使用量削減や、ごみの減量化等に取り組んできたところである。

平成 25 年度は、厳しい電力需給状況を踏まえ、率先して省エネ、節電に取り組み、平成 22 年度比で 15%削減を目安に全庁での徹底した節電対策に取り組んだところ、本庁舎においては、17.4%の節電をすることができた。しかし、環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）におけるエネルギー使用量の削減目標（平成 21 年度比 9%）達成には更なる取組を促進することが必要である。また、特に紙の使用量は年々増加傾向にあり、抜本的な取組が必要である。

県の事務事業の執行にあたっては、環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）に基づき、省エネおよびペーパーレス化の推進等による省資源の取組を今後さらに加速させるとともに、経費の節減にもつなげられたい。

電力使用については、節電への取組を定着させるとともに、さらなる電力使用量の削減に向けて着実に取り組まれたい。

(6) 繰越事業の縮減について

一般会計の翌年度繰越額は、301億4千1百万円となり、平成 23 年度の繰越額に比べ 2.4 倍となっている。

予算の効率的な執行の観点から、工事の早期発注に努めるとともに必要な体制の確保および進行管理を図り、繰越事業の縮減に努められたい。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであるが、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

また、定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況（47頁、別表1参照）

歳入歳出決算の状況は次の〔表1〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,497億3百万円に対して歳入決算額は7,216億7千2百万円で、前年度に比べ321億3千8百万円（4.7%）の増加、歳出決算額は7,121億5千8百万円で、前年度に比べ309億1千8百万円（4.5%）の増加となっている。また、歳入歳出差引額は95億1千3百万円で、前年度に比べ12億2千万円（14.7%）の増加となっている。

一般会計は、予算現額5,434億2千9百万円に対して歳入決算額は5,150億7千7百万円、歳出決算額は5,092億7千7百万円で、歳入歳出差引額は58億円となっている。

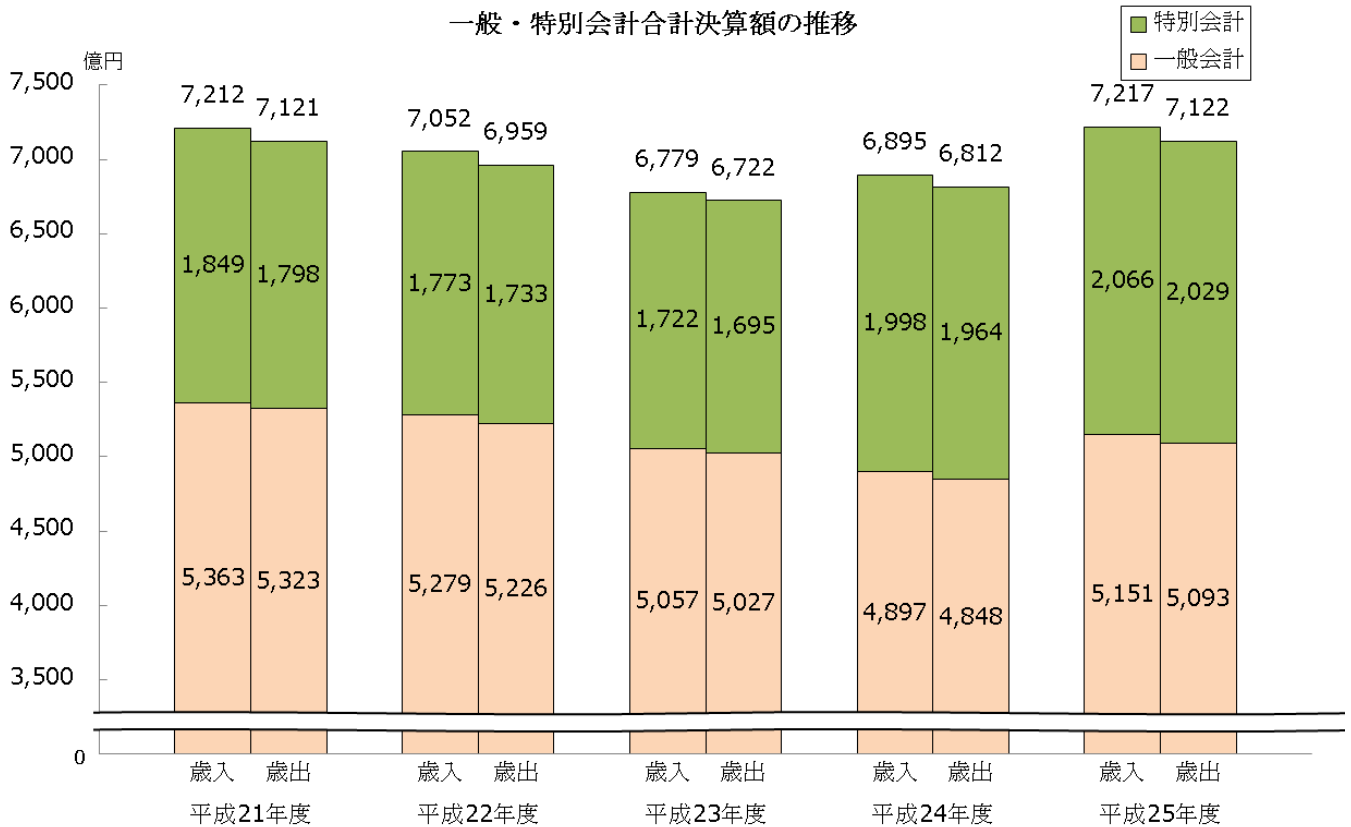
特別会計（13会計）は、予算現額2,062億7千3百万円に対して歳入決算額は2,065億9千4百万円、歳出決算額は2,028億8千1百万円で、歳入歳出差引額は37億1千3百万円となっている。

〔表1〕 歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	543,429,538,380	206,273,606,690	749,703,145,070	719,912,762,706	29,790,382,364	4.1
歳入決算額	515,077,452,962	206,594,773,613	721,672,226,575	689,534,020,300	32,138,206,275	4.7
歳出決算額	509,277,439,658	202,881,091,061	712,158,530,719	681,240,351,377	30,918,179,342	4.5
歳入歳出差引額	5,800,013,304	3,713,682,552	9,513,695,856	8,293,668,923	1,220,026,933	14.7
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	△ 28,352,085,418	321,166,923	△ 28,030,918,495	△ 30,378,742,406	
	歳出決算額の増減額	△ 34,152,098,722	△ 3,392,515,629	△ 37,544,614,351	△ 38,672,411,329	
	歳入決算額の比率	94.8	100.2	96.3	95.8	
	歳出決算額の比率	93.7	98.4	95.0	94.6	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額9億5千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源5億3千6百万円を差し引いて4億1千977百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額3億9千1百万円を差し引いた単年度収支額は2億9千6百万円のプラスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額5億8千円から翌年度へ繰り越すべき財源4億9千277百万円を差し引いて8億7千2百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額9億3千8百万円を差し引いた単年度収支額は6千6百万円のマイナスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額3億7千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億8千8百万円を差し引いて3億2千4百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額2億9千622百万円を差し引いた単年度収支額は3億6千2百万円のプラスとなっている。

[表 2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年 度			平成24年度	前 年 度 対 比		
	一般会計	特別会計	合 計	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 合 計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	5,800,013,304	3,713,682,552	9,513,695,856	8,293,668,923	1,220,026,933	14.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	4,688,042,635	388,874,229	5,076,916,864	4,368,059,782	708,857,082	16.2
	事故繰越し繰越額	239,195,000	0	239,195,000	24,218,030	214,976,970	887.7
	計	4,927,237,635	388,874,229	5,316,111,864	4,392,277,812	923,834,052	21.0
実 質 収 支 額	872,775,669	3,324,808,323	4,197,583,992	3,901,391,111	296,192,881	7.6	
単 年 度 収 支 額	△ 66,124,410	362,317,291	296,192,881	424,157,875	△ 127,964,994	—	

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の〔表 3〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は 6 億 2 千 6 百万円で、前年度に比べ 4 億 2 千 3 百万円（7.3%）の増加となっている。

一般会計の収入未済額は 5 億 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 4 億 2 千 9 百万円（8.3%）の増加となっている。これは個人県民税が減少したものの、主に行政代執行費弁償金が増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は 6 億 2 千万円で、前年度に比べ 6 百万円（1.0%）の減少となっている。

[表 3]

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	4,259,399,197	4,537,816,666	△ 278,417,469	△ 6.1
	(除 徴収猶予額)	(3,417,166,143)	(3,774,646,040)	(△ 357,479,897)	(△ 9.5)
	分担金及び負担金	45,638,331	47,018,826	△ 1,380,495	△ 2.9
	使用料及び手数料	77,534,807	75,368,112	2,166,695	2.9
	財産収入	3,131,587	1,157,732	1,973,855	170.5
	諸 収入	1,239,988,830	534,545,281	705,443,549	132.0
	加算金(県税)	82,510,191	92,880,882	△ 10,370,691	△ 11.2
	その他	1,157,478,639	441,664,399	715,814,240	162.1
計	5,625,692,752	5,195,906,617	429,786,135	8.3	
(除 徴収猶予額)	(4,783,459,698)	(4,432,735,991)	(350,723,707)	(7.9)	
特別会計	母子および寡婦福祉資金	37,790,711	39,219,635	△ 1,428,924	△ 3.6
	中小企業支援資金	529,251,091	530,004,830	△ 753,739	△ 0.1
	就農支援資金	21,547,068	26,061,855	△ 4,514,787	△ 17.3
	林業・木材産業改善資金	4,056,041	4,194,041	△ 138,000	△ 3.3
	沿岸漁業改善資金	27,934,111	27,664,111	270,000	1.0
計	620,579,022	627,144,472	△ 6,565,450	△ 1.0	
合 計	6,246,271,774	5,823,051,089	423,220,685	7.3	
(除 徴収猶予額)	(5,404,038,720)	(5,059,880,463)	(344,158,257)	(6.8)	

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は3億5千2百万円で、前年度に比べ6千3百万円（15.2%）の減少となっている。

一般会計の不納欠損額は3億5千2百万円で、前年度に比べ6千3百万円（15.2%）の減少となっている。これは主に、県税の不動産取得税、軽油引取税および自動車税にかかる不納欠損額が減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は21千円で、前年度に比べ92千円（81.5%）の減少となっている。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	332,090,517	385,317,635	△ 53,227,118	△ 13.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,775,902	8,118,711	△ 342,809	△ 4.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	1,861,872	△ 1,861,872	皆減
	財 産 収 入	0	21,813	△ 21,813	皆減
	諸 収 入	12,172,549	19,783,307	△ 7,610,758	△ 38.5
	計	352,038,968	415,103,338	△ 63,064,370	△ 15.2
特別会計	母子および寡婦福祉資金	21,000	113,378	△ 92,378	△ 81.5
	計	21,000	113,378	△ 92,378	△ 81.5
合 計		352,059,968	415,216,716	△ 63,156,748	△ 15.2

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は89事業319億7千万円で、前年度に比べ3事業5億1千6百万円（1.6%）の増加となっている。

一般会計の繰越額は87事業301億4千1百万円で、前年度に比べ3事業6億7千9百万円（2.3%）の増加となっている。その内訳は、繰越明許費が85事業299億1百万円で、事故繰越しが2事業2億3千9百万円である。

特別会計の繰越額は2事業18億2千9百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、1億6千2百万円（8.2%）の減少となっている。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)	
一般 会計	繰越 明許費	事業数	85事業	82事業	3事業	—
		金 額	29,901,898,350	29,395,784,350	506,114,000	1.7
	事故 繰越し	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金 額	239,195,000	65,663,030	173,531,970	264.3
	計	事業数	87事業	84事業	3事業	—
		金 額	30,141,093,350	29,461,447,380	679,645,970	2.3
特別 会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金 額	1,829,574,272	1,992,431,690	△ 162,857,418	△ 8.2
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金 額	0	0	0	—
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金 額	1,829,574,272	1,992,431,690	△ 162,857,418	△ 8.2
合 計	事業数	89事業	86事業	3事業	—	
	金 額	31,970,667,622	31,453,879,070	516,788,552	1.6	
予算現額に占める割合		4.3	4.4	△ 0.1	—	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払等に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用で対処された。また、税収全体としては株価の上昇によって個人県民税が増収となるとともに、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益の改善が進んだことにより、法人二税が増収となったため、資金収支は改善した。

その結果、次頁の[表6]のとおり、資金が不足した日数は101日であり、前年度に比べ129日の減少となっている。一日平均不足額は168億7千6百万円となり、前年度に比べ5億4千2百万円(3.3%)の増加となっているものの、借入金利が低下した影響も含め、支払利息は1千3百万円となり、前年度に比べ1千8百万円(58.4%)の減少となっている。

一方、資金を運用した日数は213日となり、前年度に比べ119日の増加となっている。また、一日平均運用額は173億5千8百万円で、前年度に比べ30億9千2百万円(21.7%)の増加となっている。運用において運用利率は平均で減少したものの、運用積数の大幅な増加により受取利息は1千1百万円となり、前年度に比べ4百万円(63.5%)の増加となっている。

[表 6]

資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
調達	資金不足日数	101日	230日	△ 129日	△ 56.1
	一日平均不足額	16,876,237,624	16,333,913,043	542,324,581	3.3
	支払利息	13,131,793	31,580,945	△ 18,449,152	△ 58.4
運用	資金運用日数	213日	94日	119日	126.6
	一日平均運用額	17,358,273,401	14,265,507,894	3,092,765,507	21.7
	受取利息	11,255,917	6,883,422	4,372,495	63.5

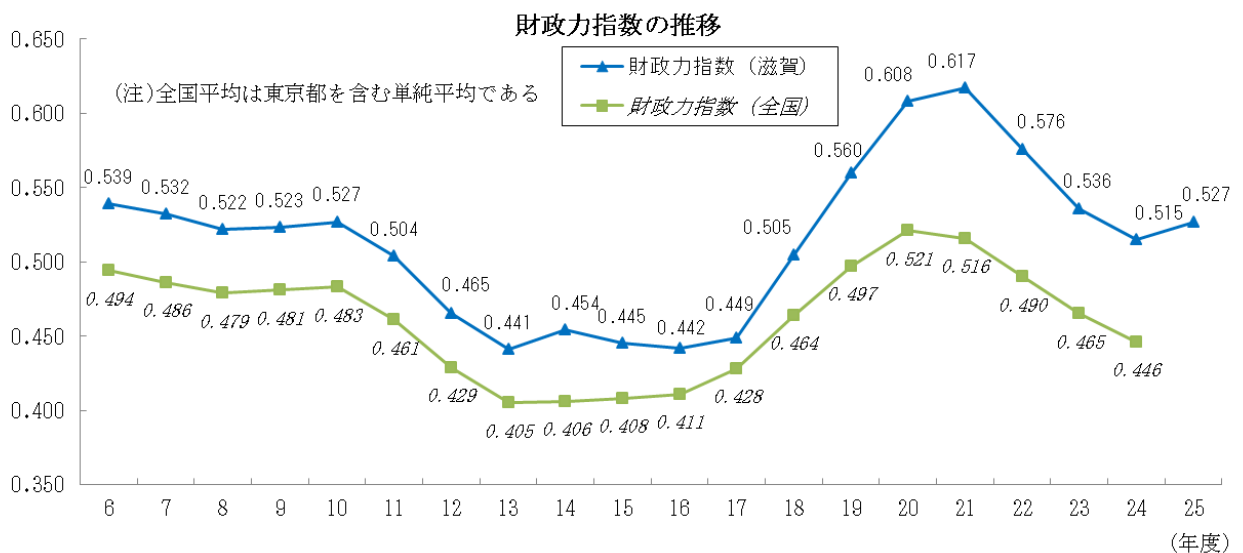
(5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は、0.527となっており、前年度の0.515から上昇している。

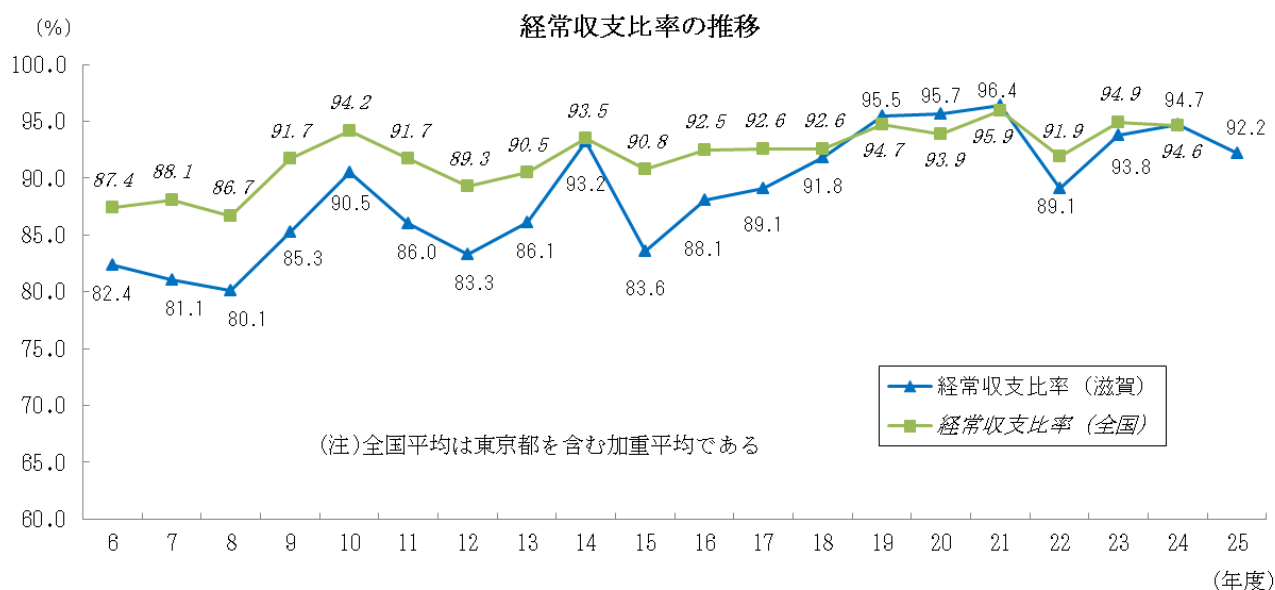


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかをみるものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

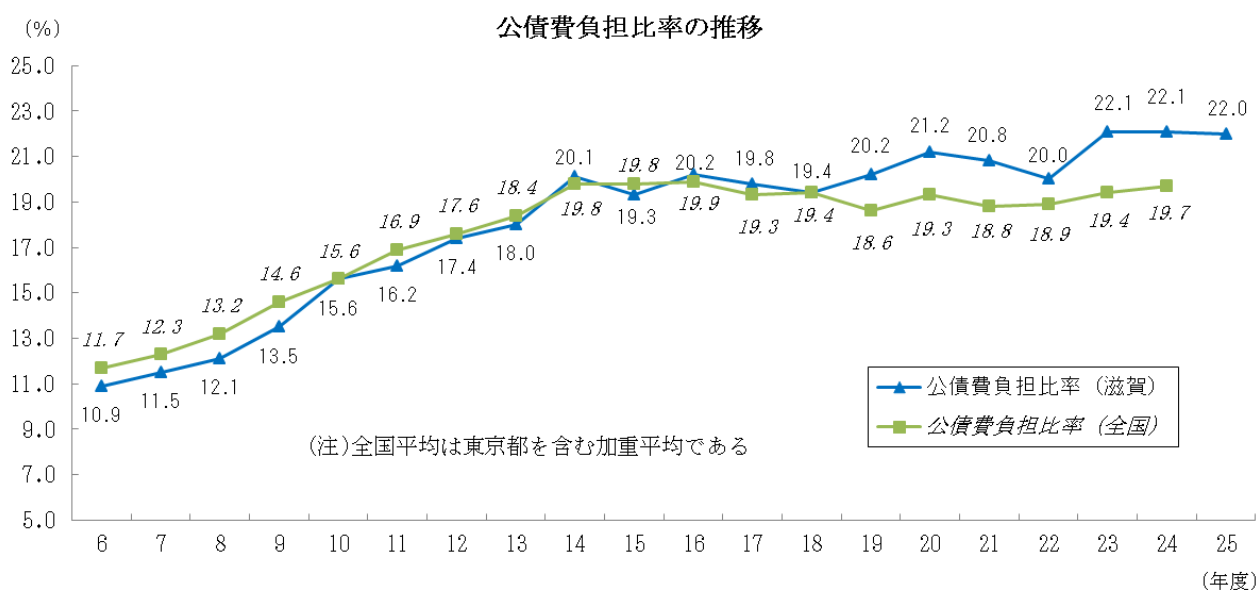
本年度は、92.2%で前年度に比べ2.5ポイント改善している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、22.0%で前年度に比べ0.1ポイント改善している。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

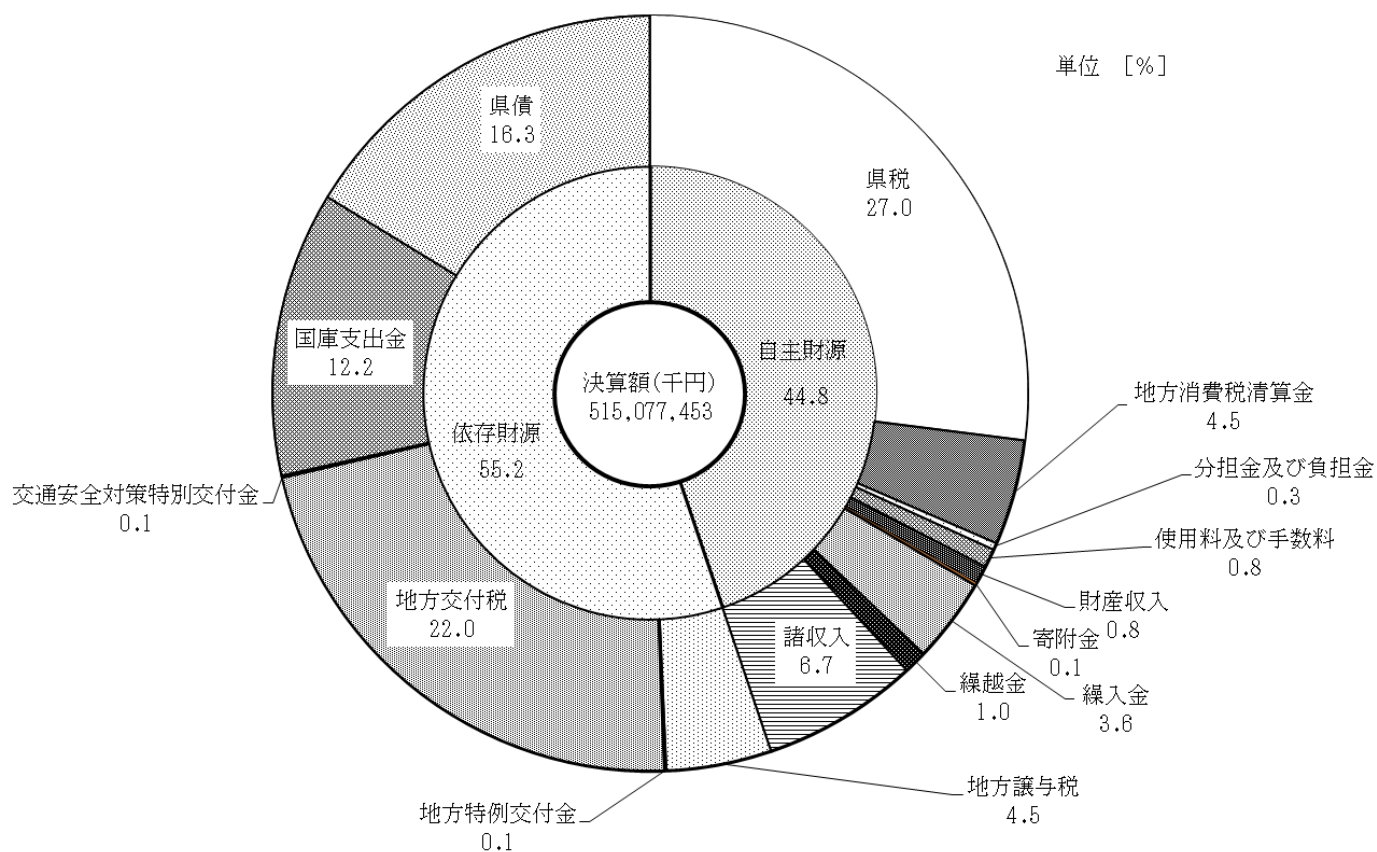
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,306億3千3百万円で前年度に比べ46億5千万円(2.1%)の増加となっている。これは主に、県税が増収となったことや、不動産売払などの財産収入が増加したことによるものである。

一方、依存財源は2,844億4千3百万円で前年度に比べ206億9千9百万円(7.8%)の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税や地域の元気臨時交付金が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は44.8%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は16.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

歳入決算性質別の状況(構成比)



※ 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。(以下、同様)

[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	県 税	139,187,251,419	27.0	135,238,804,701	27.6	3,948,446,718	2.9
	地方消費税清算金	23,200,558,150	4.5	23,392,529,605	4.8	△ 191,971,455	△ 0.8
	分担金及び負担金	1,552,345,749	0.3	1,746,247,809	0.4	△ 193,902,060	△ 11.1
	使用料及び手数料	4,239,950,898	0.8	4,372,326,960	0.9	△ 132,376,062	△ 3.0
	財産収入	3,796,493,983	0.8	1,274,759,214	0.3	2,521,734,769	197.8
	寄附金	678,905,301	0.1	37,258,758	0.0	641,646,543	1,722.1
	繰入金	18,470,595,650	3.6	19,892,282,897	4.1	△ 1,421,687,247	△ 7.1
	繰越金	4,958,969,059	1.0	3,059,708,310	0.6	1,899,260,749	62.1
	諸収入	34,548,686,648	6.7	36,969,747,825	7.5	△ 2,421,061,177	△ 6.5
	計	230,633,756,857	44.8	225,983,666,079	46.1	4,650,090,778	2.1
依 存 財 源	地方譲与税	22,939,246,043	4.5	19,395,825,670	4.0	3,543,420,373	18.3
	地方特例交付金	701,204,000	0.1	703,659,000	0.1	△ 2,455,000	△ 0.3
	地方交付税	113,442,706,000	22.0	112,242,693,000	22.9	1,200,013,000	1.1
	交通安全対策特別交付金	454,355,000	0.1	476,846,000	0.1	△ 22,491,000	△ 4.7
	国庫支出金	62,914,985,062	12.2	53,831,686,301	11.0	9,083,298,761	16.9
	県 債	83,991,200,000	16.3	77,093,500,000	15.7	6,897,700,000	8.9
	計	284,443,696,105	55.2	263,744,209,971	53.9	20,699,486,134	7.8
合 計		515,077,452,962	100.0	489,727,876,050	100.0	25,349,576,912	5.2

イ 歳入決算款別状況（４８～４９頁、別表２参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表８〕のとおりで、予算現額５，４３４億２千９百万円に対し、調定額は５，２１０億５千５百万円、収入済額は５，１５０億７千７百万円で、予算現額に対する収入率は９４．８％、調定額に対する収入率は９８．９％となっている。

収入済額の主なものは、県税１，３９１億８千７百万円、地方交付税１，１３４億４千２百万円、県債８３９億９千１百万円、国庫支出金６２９億１千４百万円および諸収入３４５億４千８百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ２５３億４千９百万円（５．２％）の増加となっており、これは主に、国庫支出金、県債が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は３億５千２百万円で、前年度に比べ６千３百万円（１５．２％）の減少となっており、これは主に、県税が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は５６億２千５百万円で、前年度に比べ４億２千９百万円（８．３％）の増加となっており、これは県税が減少したものの、主に諸収入が増加したことによるものである。

〔表８〕 歳入決算款別の状況

（単位：円、％）

区分	平成 25 年 度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
県 税	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	332,090,517	4,259,399,197 (3,417,166,143)	100.3	96.8
地方消費税清算金	23,200,000,000	23,200,558,150	23,200,558,150	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	22,816,043,000	22,939,246,043	22,939,246,043	0	0	100.5	100.0
地方特例交付金	701,204,000	701,204,000	701,204,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	112,759,360,000	113,442,706,000	113,442,706,000	0	0	100.6	100.0
交通安全対策特別交付金	470,000,000	454,355,000	454,355,000	0	0	96.7	100.0
分担金及び負担金	1,546,396,000	1,605,759,982	1,552,345,749	7,775,902	45,638,331	100.4	96.7
使用料及び手数料	4,363,487,000	4,317,485,705	4,239,950,898	0	77,534,807	97.2	98.2
国庫支出金	76,869,265,000	62,914,985,062	62,914,985,062	0	0	81.8	100.0
財産収入	3,822,454,000	3,799,625,570	3,796,493,983	0	3,131,587	99.3	99.9
寄附金	676,493,000	678,905,301	678,905,301	0	0	100.4	100.0
繰入金	18,944,579,000	18,470,595,650	18,470,595,650	0	0	97.5	100.0
繰越金	4,958,968,980	4,958,969,059	4,958,969,059	0	0	100.0	100.0
諸収入	34,519,188,400	35,800,848,027	34,548,686,648	12,172,549	1,239,988,830	100.1	96.5
県債	99,072,100,000	83,991,200,000	83,991,200,000	0	0	84.8	100.0
平成25年度歳入合計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968	5,625,692,752 (4,783,459,698)	94.8	98.9
平成24年度歳入合計	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338	5,195,906,617 (4,432,735,991)	94.3	98.9
増 減	24,227,940,780	25,716,298,677	25,349,576,912	△ 63,064,370	429,786,135 (350,723,707)		

（注）収入未済額欄の下端（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（50～51頁、別表3参照）

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
138,710,000,000	139,187,251,419	332,090,517	4,259,399,197 (3,417,166,143)	477,251,419	100.3%
143,778,741,133					96.8%

(注) 収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額1,387億1千万円に対して、収入済額は1,391億8千7百万円で、4億7千7百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ39億4千8百万円(2.9%)の増加となっている。

不納欠損額は3億3千2百万円で、前年度に比べ5千3百万円(13.8%)の減少となっている。

収入未済額は42億5千9百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ2億7千8百万円(6.1%)の減少となっている。これは主に、個人県民税、自動車税および法人事業税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	増減率
個人県民税	2,650,657	2,923,543	△ 272,886	△ 9.3
不動産取得税	637,171	614,083	23,088	3.8
軽油引取税	499,706	450,249	49,457	11.0
自動車税	304,105	349,294	△ 45,189	△ 12.9
法人事業税	70,762	89,846	△ 19,084	△ 21.2

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は343億7百万円で前年度に比べ26億3千6百万円(8.3%)の増加となり、その他諸税の収入済額は1,048億7千9百万円で、前年度に比べ13億1千2百万円(1.3%)の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、24.6%となり前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		60,794,698,033	58,444,773,092	2,349,924,941	4.0	
	個 人	52,346,996,646	49,880,604,244	2,466,392,402	4.9	株価の上昇により、株式の配当や譲渡所得等に課税される個人県民税配当割および株式等譲渡所得割が増収となった
	法 人	7,686,661,113	7,612,490,480	74,170,633	1.0	輸出関連企業を中心に一層の企業収益の改善が進むとともに、情報通信関連産業等が好調であったことから増収となった
	利 子 割	761,040,274	951,678,368	△ 190,638,094	△ 20.0	預貯金利子の減少により減収となった
事 業 税		27,869,462,724	25,286,666,594	2,582,796,130	10.2	
	個 人	1,248,375,359	1,227,447,170	20,928,189	1.7	景気回復で課税人員や1人当たりの課税所得が増えたことにより増収となった
	法 人	26,621,087,365	24,059,219,424	2,561,867,941	10.6	輸出関連企業を中心に一層の企業収益の改善が進むとともに、情報通信関連産業等が好調であったことから増収となった
地 方 消 費 税		10,853,663,117	11,146,401,292	△ 292,738,175	△ 2.6	県内本店法人が合併により本店機能を他県へ移転したことにより減収となった
	譲 渡 割	10,712,724,217	11,018,611,452	△ 305,887,235	△ 2.8	
	貨 物 割	140,938,900	127,789,840	13,149,060	10.3	
不 動 産 取 得 税		3,787,776,538	3,227,773,709	560,002,829	17.3	土地や建物の承継取得が増加するとともに大規模物件の取引も増加したことにより増収となった
県 た ば こ 税		1,778,462,503	2,966,754,014	△ 1,188,291,511	△ 40.1	都道府県から市町村への税源移譲により減収となった
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,171,015,457	1,270,310,139	△ 99,294,682	△ 7.8	利用者数が減少している中で非課税対象者等の増加や平均税率が低下したことにより減収となった
自 動 車 取 得 税		2,171,719,074	2,457,195,100	△ 285,476,026	△ 11.6	エコカー減税対象車が増加したことにより減収となった
軽 油 引 取 税		12,225,913,652	11,821,155,799	404,757,853	3.4	景気回復による輸送量および公共工事の増加に伴い、軽油需要が増加したことにより増収となった
自 動 車 税		18,477,146,160	18,544,116,362	△ 66,970,202	△ 0.4	普通自動車から軽自動車への乗り換えや税の負担軽減対象となる環境負荷の小さい自動車の増加により減収となった
鉦 区 税		7,641,300	8,296,300	△ 655,000	△ 7.9	
狩 猟 税		20,490,600	21,927,400	△ 1,436,800	△ 6.6	
産 業 廃 棄 物 税		29,049,100	43,239,400	△ 14,190,300	△ 32.8	大口製造業者の排出量の減少等に伴い、搬入廃棄物が減少したことにより減収となった
旧 法 に よ る 税		213,161	195,500	17,661	9.0	
計		139,187,251,419	135,238,804,701	3,948,446,718	2.9	

(4) 地方消費税清算金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調 定 額					対調定収入率
23,200,000,000	23,200,558,150	0	0	558,150	100.0%
23,200,558,150					100.0%

予算現額232億円に対して、収入済額は232億円となっている。

収入済額は前年度に比べ1億9千1百万円(0.8%)の減少となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
22,816,043,000	22,939,246,043	0	0	123,203,043	100.5%
22,939,246,043					100.0%

予算現額228億1千6百万円に対して、収入済額は229億3千9百万円で、1億2千3百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ35億4千3百万円(18.3%)の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
701,204,000	701,204,000	0	0	0	100.0%
701,204,000					100.0%

予算現額7億1百万円に対して、収入済額は7億1百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ2百万円(0.3%)の減少となっている。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
112,759,360,000	113,442,706,000	0	0	683,346,000	100.6%
113,442,706,000					100.0%

予算現額1,127億5千9百万円に対して、収入済額は1,134億4千2百万円で、6億8千3百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ12億円(1.1%)の増加となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
470,000,000	454,355,000	0	0	△15,645,000	96.7%
454,355,000					100.0%

予算現額4億7千万円に対して、収入済額は4億5千4百万円で、1千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ2千2百万円（4.7%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
1,546,396,000	1,552,345,749	7,775,902	45,638,331	5,949,749	100.4%
1,605,759,982					96.7%

予算現額15億4千6百万円に対して、収入済額は15億5千2百万円で、5百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ1億9千3百万円（11.1%）の減少となっている。

収入未済額は4千5百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	増減率
児 童 保 護 措 置 費 負 担 金	38,099	38,603	△ 504	△ 1.3
児 童 福 祉 施 設 措 置 費 負 担 金	7,500	7,915	△ 415	△ 5.2

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
4,363,487,000	4,239,950,898	0	77,534,807	△ 123,536,102	97.2%
4,317,485,705					98.2%

予算現額43億6千3百万円に対して、収入済額は42億3千9百万円で、1億2千3百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ1億3千2百万円（3.0%）の減少となっている。

収入未済額は7千7百万円で、その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	59,296	60,789	△ 1,493	△ 2.5

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
76,869,265,000	62,914,985,062	0	0	△ 13,954,279,938	81.8%
62,914,985,062					100.0%

予算現額768億6千9百万円に対して、収入済額は629億1千4百万円で、139億5千4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ90億8千3百万円（16.9%）の増加となっている。これは主に、地域の元気臨時交付金、道路修繕事業費が増加したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
3,822,454,000	3,796,493,983	0	3,131,587	△ 25,960,017	99.3%
3,799,625,570					99.9%

予算現額38億2千2百万円に対して、収入済額は37億9千6百万円で、2千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ25億2千1百万円（197.8%）の増加となっている。これは主に、不動産売払収入が増加したことによるものである。

なお、未利用県有地は20件の土地・建物を処分し、売払収入は31億4百万円となっている。

(カ) 寄附金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
676,493,000	678,905,301	0	0	2,412,301	100.4%
678,905,301					100.0%

予算現額6億7千6百万円に対して、収入済額は6億7千8百万円で、2百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ6億4千1百万円（1,722.1%）の増加となっている。これは主に、総合政策費が増加したことによるものである。

(キ) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
18,944,579,000	18,470,595,650	0	0	△ 473,983,350	97.5%
18,470,595,650					100.0%

予算現額189億4千4百万円に対して、収入済額は184億7千万円で、4億7千3百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ14億2千1百万円（7.1%）の減少となっている。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
4,958,968,980	4,958,969,059	0	0	79	100.0%
4,958,969,059					100.0%

予算現額49億5千8百万円に対して、収入済額は49億5千8百万円となっている。
収入済額は前年度に比べ18億9千9百万円（62.1%）の増加となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
34,519,188,400	34,548,686,648	12,172,549	1,239,988,830	29,498,248	100.1%
35,800,848,027					96.5%

予算現額345億1千9百万円に対して、収入済額は345億4千8百万円で、2千9百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ24億2千1百万円（6.5%）の減少となっている。

不納欠損額は1千2百万円で、前年度に比べ7百万円（38.5%）の減少となっている。

収入未済額は12億3千9百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ7億5百万円（132.0%）の増加となっている。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	増減率
行政代執行費弁償金	823,925	122,028	701,897	575.2
高等学校奨学資金貸付金元利収入	162,893	160,977	1,916	1.2
修学奨励資金貸付金元利収入	111,981	98,548	13,433	13.6
加算金（県税）	82,510	92,881	△10,371	△11.2
生活保護費返還金	19,463	17,742	1,721	9.7

(ソ) 県債

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
99,072,100,000	83,991,200,000	0	0	△15,080,900,000	84.8%
83,991,200,000					100.0%

予算現額990億7千2百万円に対して、収入済額は839億9千1百万円で、150億8千万円の減となっている。

収入済額は前年度に比べ68億9千7百万円（8.9%）の増加となっている。

(2) 歳出決算の状況

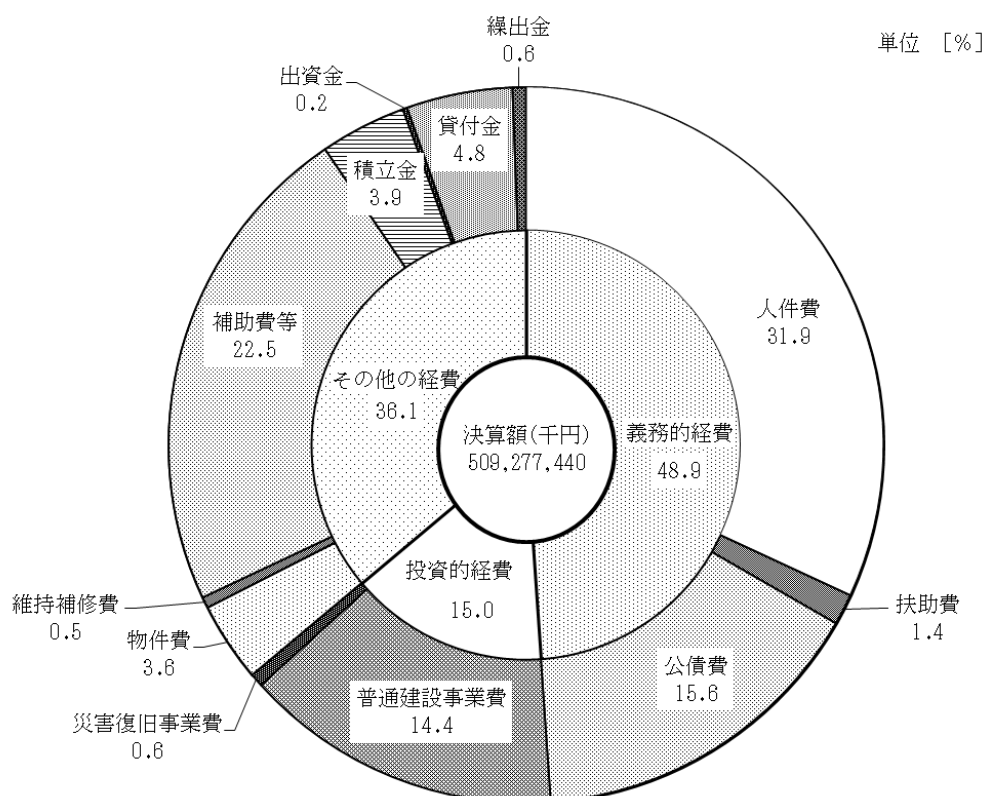
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表10〕のとおりで、義務的経費は2,492億4百万円で前年度に比べ18億4千2百万円(0.7%)の減少となっている。これは主に、職員給、共済組合負担金が減少したことによるものである。

投資的経費は763億1千8百万円で前年度に比べ243億5千1百万円(46.9%)の増加となっている。これは災害拠点病院等耐震化施設整備費補助金、子育て支援環境緊急整備事業補助金が減少したものの、主に補助道路事業費、単独道路事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,837億5千4百万円で前年度に比べ19億9千9百万円(1.1%)の増加となっている。これは介護保険財政安定化基金返還金、ふるさと雇用再生特別交付金国庫返還金が減少したものの、主に株式等譲渡所得割市町交付金、森林整備加速化・林業再生基金国庫返還金が増加したことによるものである。

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は48.9%となり前年度に比べ2.9ポイント低下し、投資的経費の構成比は15.0%となり前年度に比べ4.3ポイント上昇し、その他の経費の構成比は36.1%となり前年度に比べ1.4ポイント低下している。

[表10]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	162,270,061	31.9	167,271,648	34.5	△ 5,001,587	△ 3.0	
	扶助費	7,241,696	1.4	7,428,508	1.5	△ 186,812	△ 2.5	
	公債費	79,692,539	15.6	76,346,744	15.8	3,345,795	4.4	
	計	249,204,296	48.9	251,046,900	51.8	△ 1,842,604	△ 0.7	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	47,184,980	9.3	29,169,199	6.0	18,015,781	61.8
		単独事業費	21,510,846	4.2	17,933,694	3.7	3,577,152	19.9
		国直轄事業負担金	2,987,110	0.6	3,330,190	0.7	△ 343,080	△ 10.3
		受託事業費	1,651,006	0.3	1,111,928	0.2	539,078	48.5
		計	73,333,942	14.4	51,545,011	10.6	21,788,931	42.3
	災害復旧事業費	補助事業費	1,777,949	0.4	414,908	0.1	1,363,041	328.5
		単独事業費	1,206,717	0.2	6,980	0.0	1,199,737	17,188.2
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	2,984,666	0.6	421,888	0.1	2,562,778	607.5
	計	76,318,608	15.0	51,966,899	10.7	24,351,709	46.9	
その他の経費	物件費	18,398,106	3.6	18,155,543	3.8	242,563	1.3	
	維持補修費	2,445,809	0.5	2,340,534	0.5	105,275	4.5	
	補助費等	114,346,800	22.5	113,422,832	23.4	923,968	0.8	
	積立金	19,615,500	3.9	17,613,213	3.6	2,002,287	11.4	
	出資金	1,212,655	0.2	1,363,917	0.3	△ 151,262	△ 11.1	
	貸付金	24,533,605	4.8	25,792,042	5.3	△ 1,258,437	△ 4.9	
	繰出金	3,202,061	0.6	3,067,027	0.6	135,034	4.4	
計	183,754,536	36.1	181,755,108	37.5	1,999,428	1.1		
合計	509,277,440	100.0	484,768,907	100.0	24,508,533	5.1		

イ 歳出決算款別状況（52～53頁、別表4参照）

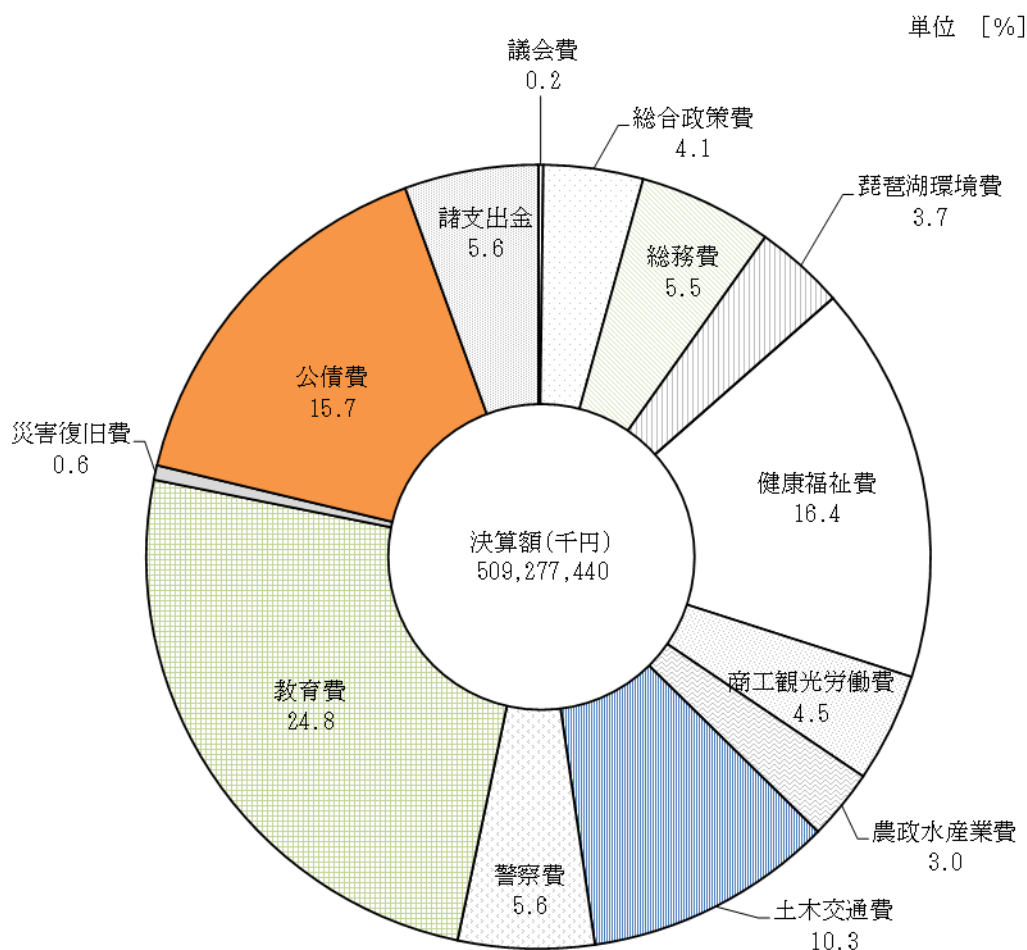
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、予算現額5,434億2千9百万円に対して、支出済額は5,092億7千7百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費1,262億5千5百万円（構成比24.8%）、健康福祉費836億8千2百万円（構成比16.4%）、公債費797億3千2百万円（構成比15.7%）および土木交通費525億9千8百万円（構成比10.3%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ245億8百万円（5.1%）の増加となっているが、これは商工観光労働費、健康福祉費が減少したものの、主に土木交通費、総合政策費、公債費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は301億4千1百万円であり、これの予算現額に対する割合は5.5%で、前年度に比べ6億7千9百万円（2.3%）の増加となっている。これは土木交通費、警察費、農政水産業費が減少したものの、主に災害復旧費、健康福祉費、総合政策費が増加したことによるものである。

不用額は40億1千1百万円で、これの予算現額に対する割合は0.7%で、前年度に比べ9億6千万円（19.3%）の減少となっている。

歳出決算款別の状況（構成比）



[表 1 1]

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分	平 成 2 5 年 度					支出済額の 対前年度比
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	支出済額の 構成比	
議 会 費	1,156,929,000	1,135,412,191	0	21,516,809	0.2	98.9
総 合 政 策 費	21,702,786,000	21,018,418,137	603,970,000	80,397,863	4.1	130.1
総 務 費	28,111,513,000	27,956,466,349	14,402,000	140,644,651	5.5	107.5
琵琶湖環境費	21,783,677,000	19,017,966,678	2,496,487,000	269,223,322	3.7	109.1
健康福祉費	87,832,921,000	83,682,784,589	2,962,806,000	1,187,330,411	16.4	98.3
商工観光労働費	23,383,087,000	23,108,501,413	0	274,585,587	4.5	80.2
農政水産業費	18,204,183,636	14,981,374,078	2,964,481,000	258,328,558	3.0	115.7
土木交通費	67,928,785,996	52,598,775,592	14,640,819,650	689,190,754	10.3	138.2
警察費	28,873,632,236	28,605,694,099	35,228,000	232,710,137	5.6	101.3
教育費	127,369,583,500	126,255,387,529	644,738,000	469,457,971	24.8	100.3
災害復旧費	8,799,510,000	2,991,106,398	5,778,161,700	30,241,902	0.6	608.7
公債費	79,827,841,000	79,732,478,661	0	95,362,339	15.7	104.4
諸支出金	28,341,985,000	28,193,073,944	0	148,911,056	5.6	100.4
予備費	113,104,012	0	0	113,104,012	0.0	—
平成25年度歳出合計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350	4,011,005,372	100.0	105.1
平成24年度歳出合計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380	4,971,243,229		
増 減	24,227,940,780	24,508,532,667	679,645,970	△ 960,237,857		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,156,929,000	1,135,412,191	0	21,516,809	98.1%

予算現額 1 1 億 5 千 6 百万円に対して、支出済額は 1 1 億 3 千 5 百万円で、前年度に比べ 1 千 3 百万円 (1. 1%) の減少となっている。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
21,702,786,000	21,018,418,137	603,970,000	80,397,863	96.8%

予算現額 2 1 7 億 2 百万円に対して、支出済額は 2 1 0 億 1 千 8 百万円で、前年度に比べ

48億6千4百万円（30.1%）の増加となっている。これは新駅問題支援対策費が減少したものの、主に企画総務費、文化企画振興事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6億3百万円は繰越明許費で、防災行政推進費である。

不用額は8千万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費 27百万円

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,111,513,000	27,956,466,349	14,402,000	140,644,651	99.4%

予算現額28億1千1百万円に対して、支出済額は27億9千5百万円で、前年度に比べ1億9千4百万円（7.5%）の増加となっている。これは衆議院議員総選挙執行費、職員費および災害補償費が減少したものの、主に財政管理運営費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1千4百万円は繰越明許費で、県有庁舎管理費である。

不用額は1億4千万円で、その主なものは次のとおりである。

公金取扱費 45百万円

職員費および災害補償費 32百万円

(エ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
21,783,677,000	19,017,966,678	2,496,487,000	269,223,322	87.3%

予算現額21億7千8百万円に対して、支出済額は19億1千7百万円で、前年度に比べ1億5千9百万円（9.1%）の増加となっている。これは再生可能エネルギー導入推進費、鳥獣対策費が減少したものの、主に補助治山事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2億4千9百万円は繰越明許費で、補助治山事業費他5事業である。

不用額は2億6千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

森林整備加速化基金事業費 98百万円

再生可能エネルギー導入推進費 30百万円

(オ) 健康福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
87,832,921,000	83,682,784,589	2,962,806,000	1,187,330,411	95.3%

予算現額 878 億 3 千 2 百万円に対して、支出済額は 836 億 8 千 2 百万円で、前年度に比べ 14 億 2 千 1 百万円（1.7%）の減少となっている。これは地域医療再生事業費、地域医療再生支援費が増加したものの、主に子育て環境づくり対策事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 29 億 6 千 2 百万円は、繰越明許費が子育て支援環境緊急整備事業費補助金他 11 事業で 27 億 2 千 3 百万円であり、事故繰越しが子育て支援環境緊急整備事業費補助金他 1 事業で 2 億 3 千 9 百万円である。

不用額は 11 億 8 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

低所得者自立更生融資対策費	315 百万円
障害者自立支援費	122 百万円

(カ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
23,383,087,000	23,108,501,413	0	274,585,587	98.8%

予算現額 233 億 8 千 3 百万円に対して、支出済額は 231 億 8 百万円で、前年度に比べ 57 億 2 百万円（19.8%）の減少となっている。これは商工労働行政推進費が増加したものの、主に中小企業金融対策費、緊急雇用創出事業費が減少したことによるものである。

不用額は 2 億 7 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

緊急雇用創出事業費	170 百万円
公共職業能力開発事業費	42 百万円

(キ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
18,204,183,636	14,981,374,078	2,964,481,000	258,328,558	82.3%

予算現額 182 億 4 百万円に対して、支出済額は 149 億 8 千 1 百万円で、前年度に比べ

20億3千2百万円（15.7%）の増加となっている。これは獣害対策推進プロジェクト事業費、県営経営体育成基盤整備事業費が減少したものの、主に農地流動化促進対策費、県営かんがい排水事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額29億6千4百万円は繰越明許費で、県営かんがい排水事業費他15事業である。

不用額は2億5千8百万円で、その主なものは次のとおりである。

県営経営体育成基盤整備事業費	33百万円
農地流動化促進対策費	31百万円

(ク) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
67,928,785,996	52,598,775,592	14,640,819,650	689,190,754	77.4%

予算現額679億2千8百万円に対して、支出済額は525億9千8百万円で、前年度に比べ145億4千5百万円（38.2%）の増加となっている。これは鉄道整備促進事業費、地域活性化基盤道路整備事業費が減少したものの、主に補助道路修繕事業費、補助道路整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額146億4千万円は繰越明許費で、補助道路整備事業費他34事業である。

不用額は6億8千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助河川災害関連事業費	503百万円
道路除雪費	118百万円

(ケ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,873,632,236	28,605,694,099	35,228,000	232,710,137	99.1%

予算現額288億7千3百万円に対して、支出済額は286億5百万円で、前年度に比べ3億7千万円（1.3%）の増加となっている。これは警察職員費が減少したものの、主に補助交通安全施設整備費、単独施設整備費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3千5百万円は繰越明許費で、警察施設維持補修費である。

不用額は2億3千2百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助交通安全施設整備費	83百万円
警察職員費	43百万円

(コ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
127,369,583,500	126,255,387,529	644,738,000	469,457,971	99.1%

予算現額1,273億6千9百万円に対して、支出済額は1,262億5千5百万円で、前年度に比べ3億2千5百万円(0.3%)の増加となっている。これは教職員給与費(小・中・高等学校)が減少したものの、主にスポーツ施設整備基金積立金、文化財保護助成費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6億4千4百万円は繰越明許費で、高等学校建設費他6事業である。

不用額は4億6千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	201百万円
教職員給与費(高等学校)	39百万円

(ク) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
8,799,510,000	2,991,106,398	5,778,161,700	30,241,902	34.0%

予算現額87億9千9百万円に対して、支出済額は29億9千1百万円で、前年度に比べ24億9千9百万円(508.7%)の増加となっている。これは主に、単独土木施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額57億7千8百万円は繰越明許費で、補助土木施設災害復旧費他5事業である。

不用額は3千万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	22百万円
---------------	-------

(シ) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
79,827,841,000	79,732,478,661	0	95,362,339	99.9%

予算現額 798億2千7百万円に対して、支出済額は797億3千2百万円で、前年度に比べ33億4千6百万円（4.4%）の増加となっている。

(ス) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,341,985,000	28,193,073,944	0	148,911,056	99.5%

予算現額 283億4千1百万円に対して、支出済額は281億9千3百万円で、前年度に比べ1億1千8百万円（0.4%）の増加となっている。これは地方消費税都道府県清算金、自動車取得税市町交付金が減少したものの、主に県民税株式等譲渡所得割市町交付金、県民税配当割市町交付金が増加したことによるものである。

(セ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	16,895,988	113,104,012	13.0%

予備費充用額は1千6百万円で、前年度に比べ3百万円（16.3%）の減少となっている。
なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	1	3,339,000
商工観光労働費	1	1,261,000
農政水産費	1	27,636
土木交通費	18	3,640,646
警察費	7	7,450,206
教育費	3	1,177,500
合 計	31	16,895,988

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

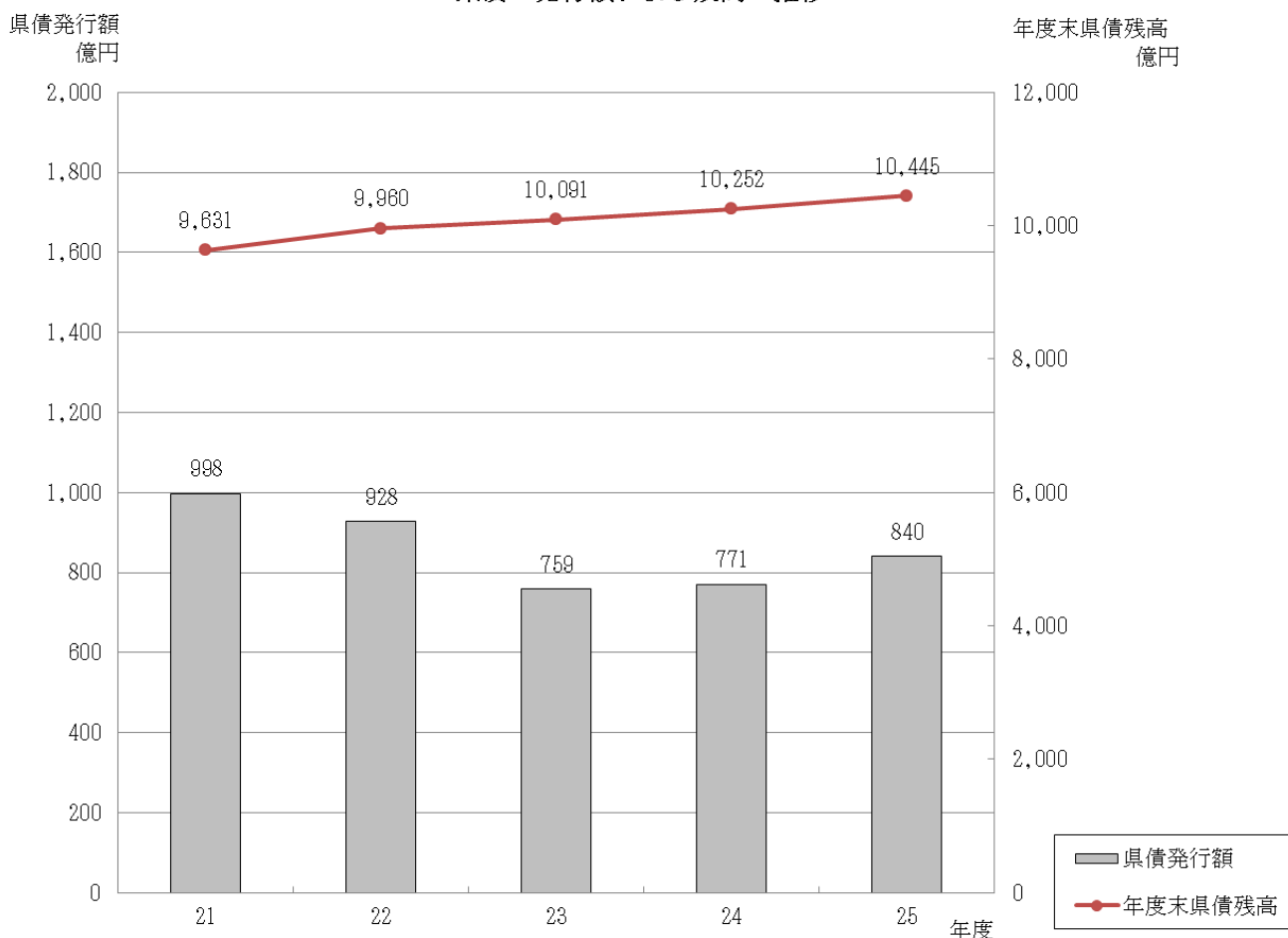
県債発行額は、危機管理センターの整備や県立学校の耐震対策などの経費の増や台風第18号による被害の復旧などにより前年度を上回った。平成25年度償還額を差し引いた平成25年度末県債残高は1兆445億1千2百万円で、前年度に比べ193億3千6百万円（1.9%）の増加となり、この結果、県債の発行残高は過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9

県債の発行額および残高の推移

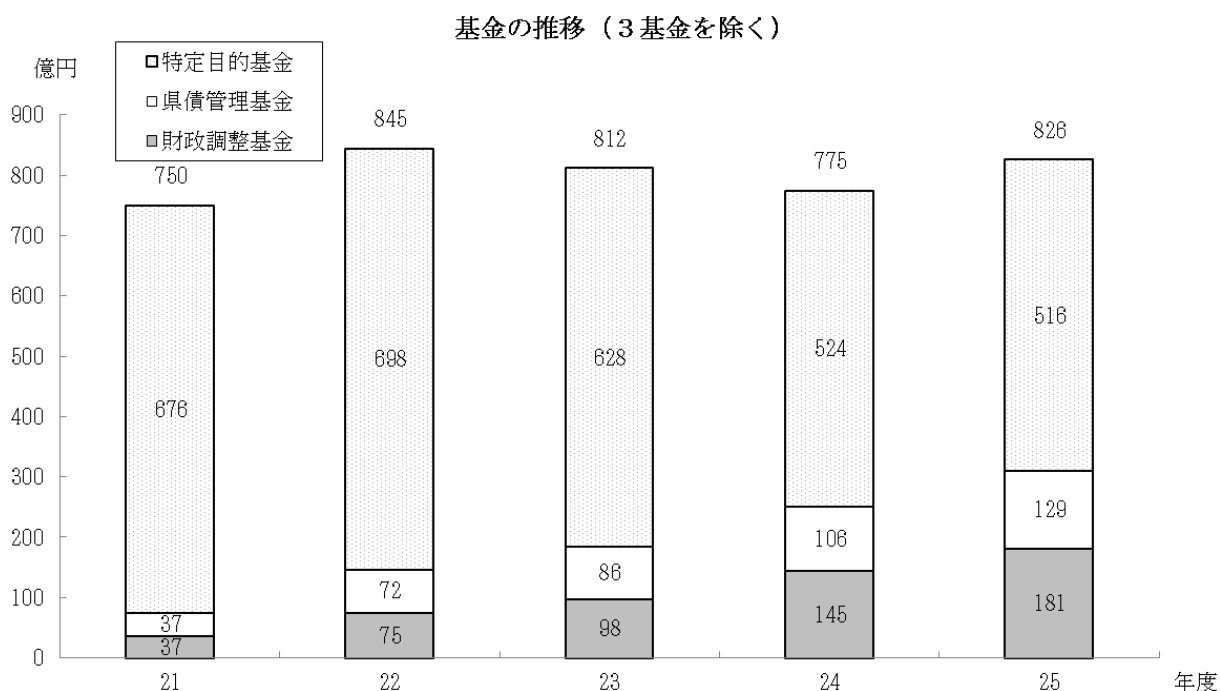


イ 基金残高の状況

基金（3基金を除く）の平成25年度末現在高は825億8千4百万円で、前年度に比べ51億1千6百万円（6.6%）の増加となっている。

これは主に、財政調整基金、地域の元気基金および県債管理基金の積み立てなどにより増加したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成25年度末現在高合計額は、310億4千9百万円で、前年度に比べ59億5千3百万円（23.7%）の増加となっている。



※3基金：土地開発基金、公営競技施設整備基金、琵琶湖流域下水道維持管理基金

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（54～57頁、別表5、別表6参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		3,526,294,000	1,892,171,000	1,634,123,000	86.4
歳 入	調 定 額	3,526,306,024	1,892,171,739	1,634,134,285	86.4
	収 入 済 額	3,526,306,024	1,892,171,739	1,634,134,285	86.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	3,244,657,429	1,606,350,067	1,638,307,362	102.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	281,636,571	285,820,933	△ 4,184,362	△ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 額		281,648,595	285,821,672	△ 4,173,077	△ 1.5

収入済額は35億2千6百万円で、前年度に比べ16億3千4百万円（86.4%）の増加となっている。

支出済額は32億4千4百万円で、前年度に比べ16億3千8百万円（102.0%）の増加となっている。

貸付金の平成25年度末現在額は52億7千2百万円で、前年度に比べ10億8千1百万円（17.0%）の減少となっている。

(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		200,890,000	235,453,000	△ 34,563,000	△ 14.7
歳 入	調 定 額	246,578,125	281,524,556	△ 34,946,431	△ 12.4
	収 入 済 額	208,766,414	242,191,543	△ 33,425,129	△ 13.8
	不 納 欠 損 額	21,000	113,378	△ 92,378	△ 81.5
	収 入 未 済 額	37,790,711	39,219,635	△ 1,428,924	△ 3.6
歳 出	支 出 済 額	154,581,209	148,543,943	6,037,266	4.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	46,308,791	86,909,057	△ 40,600,266	△ 46.7
歳 入 歳 出 差 引 額		54,185,205	93,647,600	△ 39,462,395	△ 42.1

収入済額は2億8百万円で、前年度に比べ3千3百万円（13.8%）の減少となっている。

収入未済額は3千7百万円で、前年度に比べ1百万円（3.6%）の減少となっている。

支出済額は1億5千4百万円で、前年度に比べ6百万円（4.1%）の増加となっている。

貸付金の平成25年度末現在額は9億3百万円で、前年度に比べ4千5百万円（5.3%）の増加

となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金 8 億 6 千 1 百万円、寡婦福祉資金貸付金 4 千 2 百万円である。

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		330,188,000	590,513,000	△ 260,325,000	△ 44.1
歳 入	調 定 額	1,980,901,893	2,240,889,191	△ 259,987,298	△ 11.6
	収 入 済 額	1,451,650,802	1,710,884,361	△ 259,233,559	△ 15.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	529,251,091	530,004,830	△ 753,739	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額	324,800,936	584,754,249	△ 259,953,313	△ 44.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	5,387,064	5,758,751	△ 371,687	△ 6.5
歳 入 歳 出 差 引 額		1,126,849,866	1,126,130,112	719,754	0.1

収入済額は 1 4 億 5 千 1 百万円で、前年度に比べ 2 億 5 千 9 百万円 (15.2%) の減少となっている。

収入未済額は 5 億 2 千 9 百万円で、主に高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 3 億 2 千 4 百万円で、前年度に比べ 2 億 5 千 9 百万円 (44.5%) の減少となっている。

貸付金の平成 25 年度末現在額は 2 9 億 5 百万円で、前年度に比べ 3 億 2 千 3 百万円 (10.0%) の減少となっている。また、貸付金現在額の主な内訳は、高度化資金貸付金 2 9 億 5 百万円である。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		68,383,000	119,076,000	△ 50,693,000	△ 42.6
歳 入	調 定 額	94,962,551	147,010,306	△ 52,047,755	△ 35.4
	収 入 済 額	73,415,483	120,948,451	△ 47,532,968	△ 39.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	21,547,068	26,061,855	△ 4,514,787	△ 17.3
歳 出	支 出 済 額	61,188,519	103,118,347	△ 41,929,828	△ 40.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	7,194,481	15,957,653	△ 8,763,172	△ 54.9
歳 入 歳 出 差 引 額		12,226,964	17,830,104	△ 5,603,140	△ 31.4

収入済額は 7 千 3 百万円で、前年度に比べ 4 千 7 百万円 (39.3%) の減少となっている。

収入未済額は 2 千 1 百万円で、農業改良資金貸付金元利収入である。

支出済額は6千1百万円で、前年度に比べ4千1百万円（40.7%）の減少となっている。

貸付金の平成25年度末現在額は1億8千9百万円で、前年度に比べ2千2百万円（13.6%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、就農支援資金貸付金1億8千6百万円、農業改良資金貸付金2百万円である。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		287,048,000	246,661,000	40,387,000	16.4
歳 入	調 定 額	291,317,972	251,084,952	40,233,020	16.0
	収 入 済 額	287,261,931	246,890,911	40,371,020	16.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,056,041	4,194,041	△ 138,000	△ 3.3
歳 出	支 出 済 額	165,031,653	125,029,085	40,002,568	32.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	122,016,347	121,631,915	384,432	0.3
歳 入 歳 出 差 引 額		122,230,278	121,861,826	368,452	0.3

収入済額は2億8千7百万円で、前年度に比べ4千万円（16.4%）の増加となっている。

収入未済額は4百万円で、主に、林業・木材産業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億6千5百万円で、前年度に比べ4千万円（32.0%）の増加となっている。

貸付金の平成25年度末現在額は5千6百万円で、前年度に比べ187千円（0.3%）の減少となっている。また、貸付金現在額の主な内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金5千5百万円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		75,537,000	72,919,000	2,618,000	3.6
歳 入	調 定 額	99,857,224	97,247,739	2,609,485	2.7
	収 入 済 額	71,923,113	69,583,628	2,339,485	3.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,934,111	27,664,111	270,000	1.0
歳 出	支 出 済 額	46,671	38,849	7,822	20.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	75,490,329	72,880,151	2,610,178	3.6
歳 入 歳 出 差 引 額		71,876,442	69,544,779	2,331,663	3.4

収入済額は7千1百万円で、前年度に比べ2百万円（3.4%）の増加となっている。

収入未済額は2千7百万円で、主に、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は46千円で、前年度に比べ7千円（20.1%）の増加となっている。

貸付金の平成25年度末現在額は1千6百万円で、前年度に比べ2百万円（13.5%）の減少となっている。

（7）琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	収 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成25年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

（8）公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		123,668,871,000	124,504,811,000	△ 835,940,000	△ 0.7
歳 入	調 定 額	123,666,412,056	124,493,972,686	△ 827,560,630	△ 0.7
	収 入 済 額	123,666,412,056	124,493,972,686	△ 827,560,630	△ 0.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	123,666,412,056	124,493,972,686	△ 827,560,630	△ 0.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,458,944	10,838,314	△ 8,379,370	△ 77.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1,236億6千6百万円で、前年度に比べ8億2千7百万円（0.7%）の減少となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		19,424,430,690	17,546,794,550	1,877,636,140	10.7
歳 入	調 定 額	19,016,722,476	16,911,761,319	2,104,961,157	12.4
	収 入 済 額	19,016,722,476	16,911,761,319	2,104,961,157	12.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	17,396,828,002	15,443,232,226	1,953,595,776	12.7
	翌 年 度 繰 越 額	1,829,574,272	1,992,431,690	△ 162,857,418	△ 8.2
	不 用 額	198,028,416	111,130,634	86,897,782	78.2
歳 入 歳 出 差 引 額		1,619,894,474	1,468,529,093	151,365,381	10.3

収入済額は190億1千6百万円で、前年度に比べ21億4百万円(12.4%)の増加となっている。これは地域自主戦略交付金が減少したものの、主に流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

支出済額は173億9千6百万円で、前年度に比べ19億5千3百万円(12.7%)の増加となっている。これは高島処理区管理費が減少したものの、主に流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額18億2千9百万円は繰越明許費で、流域下水道建設事業費他1事業である。

不用額は1億9千8百万円で、前年度に比べ8千6百万円(78.2%)の増加となっている。これは主に、湖南中部処理区管理費である。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		1,031,440,000	709,714,556	321,725,444	45.3
歳 入	調 定 額	1,031,438,455	709,712,314	321,726,141	45.3
	収 入 済 額	1,031,438,455	709,712,314	321,726,141	45.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	1,031,438,455	709,712,314	321,726,141	45.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,545	2,242	△ 697	△ 31.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は10億3千1百万円で、前年度に比べ3億2千1百万円(45.3%)の増加となっている。これは主に、琵琶湖環境公共用地先行取得事業債が増加したことによるものである。

支出済額は10億3千1百万円で、前年度に比べ3億2千1百万円(45.3%)の増加となっている。これは主に、公債管理特別会計繰出金が増加したことによるものである。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		686,882,000	693,091,000	△ 6,209,000	△ 0.9
歳 入	調 定 額	686,317,054	680,341,889	5,975,165	0.9
	収 入 済 額	686,317,054	680,341,889	5,975,165	0.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	675,930,523	656,339,939	19,590,584	3.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	10,951,477	36,751,061	△ 25,799,584	△ 70.2
歳 入 歳 出 差 引 額		10,386,531	24,001,950	△ 13,615,419	△ 56.7

収入済額は6億8千6百万円で、前年度に比べ5百万円（0.9%）の増加となっている。

支出済額は6億7千5百万円で、前年度に比べ1千9百万円（3.0%）の増加となっている。

不用額は1千万円で、前年度に比べ2千5百万円（70.2%）の減少となっている。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		3,183,238,000	3,452,671,000	△ 269,433,000	△ 7.8
歳 入	調 定 額	2,963,490,900	3,253,195,700	△ 289,704,800	△ 8.9
	収 入 済 額	2,963,490,900	3,253,195,700	△ 289,704,800	△ 8.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	2,962,869,300	3,252,606,900	△ 289,737,600	△ 8.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	220,368,700	200,064,100	20,304,600	10.1
歳 入 歳 出 差 引 額		621,600	588,800	32,800	5.6

収入済額は29億6千3百万円で、前年度に比べ2億8千9百万円（8.9%）の減少となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は29億6千2百万円で、前年度に比べ2億8千9百万円（8.9%）の減少となっている。

不用額は2億2千万円で、前年度に比べ2千万円（10.1%）の増加となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		53,487,034,000	50,343,919,000	3,143,115,000	6.2
歳 入	調 定 額	53,307,698,728	49,171,119,532	4,136,579,196	8.4
	収 入 済 額	53,307,698,728	49,171,119,532	4,136,579,196	8.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	52,893,936,131	49,044,375,604	3,849,560,527	7.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	593,097,869	1,299,543,396	△ 706,4	△ 5.4
歳 入 歳 出 差 引 額		413,762,597	126,743,928	287,018,669	226.5

収入済額は533億7百万円で、前年度に比べ41億3千6百万円(8.4%)の増加となっている。これは主に、舟券発売金が増加したことによるものである。

支出済額は528億9千3百万円で、前年度に比べ38億4千9百万円(7.8%)の増加となっている。

不用額は5億9千3百万円で、前年度に比べ7億6百万円(54.4%)の減少となっている。

一般会計への繰出金は6千万円で、前年度に比べ1千万円(20.0%)の増加となっている。

4 財 産

平成 25 年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。（58～59頁、別表7参照）

(1) 公有財産

ア 土地は、26,520,483.28 m²で、前年度に比べ 98,196.20 m²（0.4%）の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

早崎内湖再生事業	192,642.13 m ²
旧 RD 最終処分場跡地	42,551.55 m ²
能登川高等学校	1,974.88 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

草津川廃川敷	113,323.14 m ²
県庁敷地	6,109.00 m ²
地域総合整備事業用地(岡屋地区)	5,358.00 m ²

イ 建物は、1,876,127.53 m²で、前年度に比べ 10,444.73 m²（0.6%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

西本郷団地	1,851.84 m ²
東黒田警察官駐在所	119.73 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

石山団地	3,212.01 m ²
(旧)軽費老人ホームきぬがさ荘	1,795.87 m ²
米原高等学校	1,729.06 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが 328億6千5百万円で、前年度に比べ 14億2千3百万円（4.2%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	951百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	231百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

滋賀県道路公社出資金	2,141百万円
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	300百万円
公益財団法人都道府県会館被災者生活再建支援出資金	57百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6, 261点(台)で、前年度に比べ42点(台)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

美術工芸品	7点
医療器具	5点

減少した主なものは、次のとおりである。

自動車	16台
工業機械	15点

(3) 債権

債権は379億8千2百万円で、前年度に比べ10億4千5百万円(2.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

しが新事業応援ファンド資金貸付金	400百万円
医師養成奨学金貸付金	79百万円
保険財政自立支援事業貸付金	56百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	1,081百万円
高度化資金貸付金	322百万円
地域改善対策修学奨励資金貸付金(大学)	129百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか51基金の総額は916億6千4百万円で、前年度に比べ50億6千1百万円(5.8%)の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は869億9千万円(有価証券44億8千8百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	3,579百万円
地域の元気基金	2,995百万円
県債管理基金	2,373百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

子育て支援対策臨時特例基金	2,090百万円
地域医療再生臨時特例基金	1,399百万円
福祉・教育振興基金	1,352百万円

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成25年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額
予 算 現 額	543,429,538,380	519,201,597,600	24,227,940,780
歳 入 決 算 額	515,077,452,962	489,727,876,050	25,349,576,912
歳 出 決 算 額	509,277,439,658	484,768,906,991	24,508,532,667
歳 入 歳 出 差 引 額	5,800,013,304	4,958,969,059	841,044,245
翌年度へ繰り越すべき財源	4,927,237,635	4,020,068,980	907,168,655
実 質 収 支 額	872,775,669	938,900,079	△ 66,124,410
単 年 度 収 支 額	△ 66,124,410	△ 78,614,531	12,490,121

平成25年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額
予 算 現 額	206,273,606,690	200,711,165,106	5,562,441,584
歳 入 決 算 額	206,594,773,613	199,806,144,250	6,788,629,363
歳 出 決 算 額	202,881,091,061	196,471,444,386	6,409,646,675
歳 入 歳 出 差 引 額	3,713,682,552	3,334,699,864	378,982,688
翌年度へ繰り越すべき財源	388,874,229	372,208,832	16,665,397
実 質 収 支 額	3,324,808,323	2,962,491,032	362,317,291
単 年 度 収 支 額	362,317,291	502,772,406	△ 140,455,115

別表2

平成25年度一般会計歳入決算

区 分	平成25年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	332,090,517
地 方 消 費 税 清 算 金	23,200,000,000	23,200,558,150	23,200,558,150	0
地 方 譲 与 税	22,816,043,000	22,939,246,043	22,939,246,043	0
地 方 特 例 交 付 金	701,204,000	701,204,000	701,204,000	0
地 方 交 付 税	112,759,360,000	113,442,706,000	113,442,706,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000,000	454,355,000	454,355,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,546,396,000	1,605,759,982	1,552,345,749	7,775,902
使 用 料 及 び 手 数 料	4,363,487,000	4,317,485,705	4,239,950,898	0
国 庫 支 出 金	76,869,265,000	62,914,985,062	62,914,985,062	0
財 産 収 入	3,822,454,000	3,799,625,570	3,796,493,983	0
寄 附 金	676,493,000	678,905,301	678,905,301	0
繰 入 金	18,944,579,000	18,470,595,650	18,470,595,650	0
繰 越 金	4,958,968,980	4,958,969,059	4,958,969,059	0
諸 収 入	34,519,188,400	35,800,848,027	34,548,686,648	12,172,549
県 債	99,072,100,000	83,991,200,000	83,991,200,000	0
合 計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968

#REF!	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338
#REF!	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914
#REF!	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163
#REF!	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成24年度	対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 増 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
4,259,399,197	477,251,419	100.3	96.8	135,238,804,701	3,948,446,718	2.9
0	558,150	100.0	100.0	23,392,529,605	△ 191,971,455	△ 0.8
0	123,203,043	100.5	100.0	19,395,825,670	3,543,420,373	18.3
0	0	100.0	100.0	703,659,000	△ 2,455,000	△ 0.3
0	683,346,000	100.6	100.0	112,242,693,000	1,200,013,000	1.1
0	△ 15,645,000	96.7	100.0	476,846,000	△ 22,491,000	△ 4.7
45,638,331	5,949,749	100.4	96.7	1,746,247,809	△ 193,902,060	△ 11.1
77,534,807	△ 123,536,102	97.2	98.2	4,372,326,960	△ 132,376,062	△ 3.0
0	△ 13,954,279,938	81.8	100.0	53,831,686,301	9,083,298,761	16.9
3,131,587	△ 25,960,017	99.3	99.9	1,274,759,214	2,521,734,769	197.8
0	2,412,301	100.4	100.0	37,258,758	641,646,543	1,722.1
0	△ 473,983,350	97.5	100.0	19,892,282,897	△ 1,421,687,247	△ 7.1
0	79	100.0	100.0	3,059,708,310	1,899,260,749	62.1
1,239,988,830	29,498,248	100.1	96.5	36,969,747,825	△ 2,421,061,177	△ 6.5
0	△ 15,080,900,000	84.8	100.0	77,093,500,000	6,897,700,000	8.9
5,625,692,752	△ 28,352,085,418	94.8	98.9	489,727,876,050	25,349,576,912	5.2

5,195,906,617	△ 29,473,721,550	94.3	98.9
5,383,645,794	△ 12,629,679,367	97.6	98.9
5,385,177,342	△ 15,979,669,810	97.1	98.9
5,745,236,937	△ 24,204,185,030	95.7	98.9

別表3

平成25年度県税収入決算

税目	平成25年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	60,703,400,000	63,725,828,243	60,794,698,033	43.7	243,156,456
個人	52,321,100,000	55,235,384,837	52,346,996,646	37.6	237,731,540
法人	7,609,600,000	7,729,403,132	7,686,661,113	5.5	5,424,916
利子割	772,700,000	761,040,274	761,040,274	0.5	0
事業税	27,645,600,000	28,009,450,349	27,869,462,724	20.0	21,805,861
個人	1,241,200,000	1,301,501,915	1,248,375,359	0.9	5,706,867
法人	26,404,400,000	26,707,948,434	26,621,087,365	19.1	16,098,994
地方消費税	10,836,600,000	10,853,663,117	10,853,663,117	7.8	0
譲渡割	10,696,700,000	10,712,724,217	10,712,724,217	7.7	0
貨物割	139,900,000	140,938,900	140,938,900	0.1	0
不動産取得税	3,747,100,000	4,445,617,713	3,787,776,538	2.7	20,670,327
県たばこ税	1,773,000,000	1,778,462,503	1,778,462,503	1.3	0
ゴルフ場利用税	1,178,400,000	1,179,805,707	1,171,015,457	0.8	0
自動車取得税	2,191,800,000	2,171,911,217	2,171,719,074	1.6	0
軽油引取税	12,109,700,000	12,731,260,737	12,225,913,652	8.8	5,641,554
自動車税	18,467,200,000	18,821,170,348	18,477,146,160	13.3	39,919,217
鉾区税	7,600,000	7,641,300	7,641,300	0.0	0
狩猟税	20,400,000	20,490,600	20,490,600	0.0	0
産業廃棄物税	29,000,000	29,049,100	29,049,100	0.0	0
旧法による税	200,000	4,390,199	213,161	0.0	897,102
料理飲食等消費税	100,000	562,162	4,262	0.0	84,400
特別地方消費税	100,000	3,828,037	208,899	0.0	812,702
県税合計	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	100.0	332,090,517
法人二税	34,014,000,000	34,437,351,566	34,307,748,478	24.6	21,523,910
その他諸税	104,696,000,000	109,341,389,567	104,879,502,941	75.4	310,566,607

平成24年度歳入合計	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	—	385,317,635
平成23年度歳入合計	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	—	303,551,615
平成22年度歳入合計	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	—	266,136,478
平成21年度歳入合計	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	—	305,642,466

(単位：円)

				平成24年度		対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 済額との比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	構成比 %	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B				
2,687,973,754	91,298,033	100.2	95.4	58,444,773,092	43.2	2,349,924,941	4.0
2,650,656,651	25,896,646	100.0	94.8	49,880,604,244	36.9	2,466,392,402	4.9
37,317,103	77,061,113	101.0	99.4	7,612,490,480	5.6	74,170,633	1.0
0	△ 11,659,726	98.5	100.0	951,678,368	0.7	△ 190,638,094	△ 20.0
118,181,764	223,862,724	100.8	99.5	25,286,666,594	18.7	2,582,796,130	10.2
47,419,689	7,175,359	100.6	95.9	1,227,447,170	0.9	20,928,189	1.7
70,762,075	216,687,365	100.8	99.7	24,059,219,424	17.8	2,561,867,941	10.6
0	17,063,117	100.2	100.0	11,146,401,292	8.2	△ 292,738,175	△ 2.6
0	16,024,217	100.1	100.0	11,018,611,452	8.1	△ 305,887,235	△ 2.8
0	1,038,900	100.7	100.0	127,789,840	0.1	13,149,060	10.3
637,170,848	40,676,538	101.1	85.2	3,227,773,709	2.4	560,002,829	17.3
0	5,462,503	100.3	100.0	2,966,754,014	2.2	△ 1,188,291,511	△ 40.1
8,790,250	△ 7,384,543	99.4	99.3	1,270,310,139	0.9	△ 99,294,682	△ 7.8
192,143	△ 20,080,926	99.1	100.0	2,457,195,100	1.8	△ 285,476,026	△ 11.6
499,705,531	116,213,652	101.0	96.0	11,821,155,799	8.7	404,757,853	3.4
304,104,971	9,946,160	100.1	98.2	18,544,116,362	13.7	△ 66,970,202	△ 0.4
0	41,300	100.5	100.0	8,296,300	0.0	△ 655,000	△ 7.9
0	90,600	100.4	100.0	21,927,400	0.0	△ 1,436,800	△ 6.6
0	49,100	100.2	100.0	43,239,400	0.0	△ 14,190,300	△ 32.8
3,279,936	13,161	106.6	4.9	195,500	0.0	17,661	9.0
473,500	△ 95,738	4.3	0.8	5,000	0.0	△ 738	△ 14.8
2,806,436	108,899	208.9	5.5	190,500	0.0	18,399	9.7
4,259,399,197	477,251,419	100.3	96.8	135,238,804,701	100.0	3,948,446,718	2.9
108,079,178	293,748,478	100.9	99.6	31,671,709,904	23.4	2,636,038,574	8.3
4,151,320,019	183,502,941	100.2	95.9	103,567,094,797	76.6	1,312,408,144	1.3

4,537,816,666	998,804,701	100.7	96.5
4,750,963,325	1,145,112,263	100.8	96.4
4,767,512,311	1,876,445,142	101.4	96.4
5,233,581,563	871,762,804	100.6	96.1

別表 4

平成 25 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 25 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,156,929,000	1,135,412,191	0
総 合 政 策 費	21,702,786,000	21,018,418,137	603,970,000
総 務 費	28,111,513,000	27,956,466,349	14,402,000
琵琶湖環境費	21,783,677,000	19,017,966,678	2,496,487,000
健康福祉費	87,832,921,000	83,682,784,589	2,962,806,000
商工観光労働費	23,383,087,000	23,108,501,413	0
農政水産業費	18,204,183,636	14,981,374,078	2,964,481,000
土木交通費	67,928,785,996	52,598,775,592	14,640,819,650
警察費	28,873,632,236	28,605,694,099	35,228,000
教育費	127,369,583,500	126,255,387,529	644,738,000
災害復旧費	8,799,510,000	2,991,106,398	5,778,161,700
公債費	79,827,841,000	79,732,478,661	0
諸支出金	28,341,985,000	28,193,073,944	0
予備費	113,104,012	0	0
合 計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350

平成 24 年度 歳出 合計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380
平成 23 年度 歳出 合計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600
平成 22 年度 歳出 合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463
平成 21 年度 歳出 合計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成24年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
21,516,809	98.1	1,148,522,792	△ 13,110,601	△ 1.1
80,397,863	96.8	16,153,882,423	4,864,535,714	30.1
140,644,651	99.4	26,006,881,811	1,949,584,538	7.5
269,223,322	87.3	17,424,152,010	1,593,814,668	9.1
1,187,330,411	95.3	85,104,620,497	△ 1,421,835,908	△ 1.7
274,585,587	98.8	28,810,663,539	△ 5,702,162,126	△ 19.8
258,328,558	82.3	12,948,919,432	2,032,454,646	15.7
689,190,754	77.4	38,053,734,189	14,545,041,403	38.2
232,710,137	99.1	28,235,267,349	370,426,750	1.3
469,457,971	99.1	125,930,267,962	325,119,567	0.3
30,241,902	34.0	491,373,917	2,499,732,481	508.7
95,362,339	99.9	76,385,615,173	3,346,863,488	4.4
148,911,056	99.5	28,075,005,897	118,068,047	0.4
113,104,012	—	0	0	—
4,011,005,372	93.7	484,768,906,991	24,508,532,667	5.1

4,971,243,229	93.4
2,984,204,077	97.0
4,116,999,561	96.1
3,461,256,744	95.0

別表5

平成25年度特別会計歳入決算

区 分	平成25年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	3,526,294,000	3,526,306,024	3,526,306,024	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	200,890,000	246,578,125	208,766,414	21,000
中小企業支援資金貸付事業	330,188,000	1,980,901,893	1,451,650,802	0
就農支援資金貸付事業等	68,383,000	94,962,551	73,415,483	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	287,048,000	291,317,972	287,261,931	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	75,537,000	99,857,224	71,923,113	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	123,668,871,000	123,666,412,056	123,666,412,056	0
流域下水道事業	19,424,430,690	19,016,722,476	19,016,722,476	0
土地取得事業	1,031,440,000	1,031,438,455	1,031,438,455	0
用品調達事業	686,882,000	686,317,054	686,317,054	0
収 入 証 紙	3,183,238,000	2,963,490,900	2,963,490,900	0
公 営 競 技 事 業	53,487,034,000	53,307,698,728	53,307,698,728	0
合 計	206,273,606,690	207,215,373,635	206,594,773,613	21,000

平成24年度歳入合計	200,711,165,106	200,433,402,100	199,806,144,250	113,378
平成23年度歳入合計	172,834,814,080	172,835,379,467	172,187,051,194	947,884
平成22年度歳入合計	179,815,291,300	177,975,932,338	177,306,356,349	1,683,094
平成21年度歳入合計	186,040,813,000	185,594,220,120	184,927,209,693	0

(単位：円)

				平成24年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入額の 比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
0	12,024	100.0	100.0	1,892,171,739	1,634,134,285	86.4
37,790,711	7,876,414	103.9	84.7	242,191,543	△ 33,425,129	△ 13.8
529,251,091	1,121,462,802	439.6	73.3	1,710,884,361	△ 259,233,559	△ 15.2
21,547,068	5,032,483	107.4	77.3	120,948,451	△ 47,532,968	△ 39.3
4,056,041	213,931	100.1	98.6	246,890,911	40,371,020	16.4
27,934,111	△ 3,613,887	95.2	72.0	69,583,628	2,339,485	3.4
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 2,458,944	100.0	100.0	124,493,972,686	△ 827,560,630	△ 0.7
0	△ 407,708,214	97.9	100.0	16,911,761,319	2,104,961,157	12.4
0	△ 1,545	100.0	100.0	709,712,314	321,726,141	45.3
0	△ 564,946	99.9	100.0	680,341,889	5,975,165	0.9
0	△ 219,747,100	93.1	100.0	3,253,195,700	△ 289,704,800	△ 8.9
0	△ 179,335,272	99.7	100.0	49,171,119,532	4,136,579,196	8.4
620,579,022	321,166,923	100.2	99.7	199,806,144,250	6,788,629,363	3.4

627,144,472	△ 905,020,856	99.5	99.7
647,380,389	△ 647,762,886	99.6	99.6
667,892,895	△ 2,508,934,951	98.6	99.6
667,010,427	△ 1,113,603,307	99.4	99.6

別表6

平成25年度特別会計歳出決算

区 分	平成25年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	3,526,294,000	3,244,657,429	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	200,890,000	154,581,209	0
中小企業支援資金貸付事業	330,188,000	324,800,936	0
就農支援資金貸付事業等	68,383,000	61,188,519	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	287,048,000	165,031,653	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	75,537,000	46,671	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	123,668,871,000	123,666,412,056	0
流 域 下 水 道 事 業	19,424,430,690	17,396,828,002	1,829,574,272
土 地 取 得 事 業	1,031,440,000	1,031,438,455	0
用 品 調 達 事 業	686,882,000	675,930,523	0
収 入 証 紙	3,183,238,000	2,962,869,300	0
公 営 競 技 事 業	53,487,034,000	52,893,936,131	0
合 計	206,273,606,690	202,881,091,061	1,829,574,272

平成24年度歳出合計	200,711,165,106	196,471,444,386	1,992,431,690
平成23年度歳出合計	172,834,814,080	169,503,612,237	1,024,704,106
平成22年度歳出合計	179,815,291,300	173,274,275,064	1,596,282,080
平成21年度歳出合計	186,040,813,000	179,859,441,673	2,664,708,300

(単位：円)

		平成24年度	対前年度比較	
不 用 額	対予算 執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
A-B-C	B/A %	D	E=B-D	E/D %
281,636,571	92.0	1,606,350,067	1,638,307,362	102.0
46,308,791	76.9	148,543,943	6,037,266	4.1
5,387,064	98.4	584,754,249	△ 259,953,313	△ 44.5
7,194,481	89.5	103,118,347	△ 41,929,828	△ 40.7
122,016,347	57.5	125,029,085	40,002,568	32.0
75,490,329	0.1	38,849	7,822	20.1
823	100.0	303,370,177	0	0.0
2,458,944	100.0	124,493,972,686	△ 827,560,630	△ 0.7
198,028,416	89.6	15,443,232,226	1,953,595,776	12.7
1,545	100.0	709,712,314	321,726,141	45.3
10,951,477	98.4	656,339,939	19,590,584	3.0
220,368,700	93.1	3,252,606,900	△ 289,737,600	△ 8.9
593,097,869	98.9	49,044,375,604	3,849,560,527	7.8
1,562,941,357	98.4	196,471,444,386	6,409,646,675	3.3

2,247,289,030	97.9
2,306,497,737	98.1
4,944,734,156	96.4
3,516,663,027	96.7

別表7

平成25年度末財産状況

区 分		平成25年度末 現在高 A	平成24年度末 現在高 B		
公 有 財 産	土 地	26,520,483.28 m ²	26,422,287.08 m ²		
	行政財産	19,247,795.12 m ²	19,076,182.31 m ²		
	普通財産	7,272,688.16 m ²	7,346,104.77 m ²		
	建 物	1,876,127.53 m ²	1,886,572.26 m ²		
	行政財産	1,824,033.60 m ²	1,838,890.55 m ²		
	普通財産	52,093.93 m ²	47,681.71 m ²		
	山 面	(49,069,867.38 m ²)	(49,115,000.00 m ²)		
	林 立木の推定蓄積量	1,095,590 m ³	1,082,807 m ³		
	動 産 (船 舶)	4 隻	5 隻		
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個		
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機		
	物 権 (地 上 権)	44,566,127.71 m ²	44,615,672.33 m ²		
	無体財産権 (特許権等)	64 件	59 件		
	有 価 証 券	2,031,653 千円	2,031,653 千円		
出 資 利 不 動 産	現 金	32,865,084 千円	34,288,204 千円		
	土 地	431,332.74 m ²	431,332.74 m ²		
建 物	74,180.53 m ²	74,180.53 m ²			
物 品	自 動 車	983 台	999 台		
	医 療 器 具	75 点	70 点		
	工 業 機 械	1,847 点	1,862 点		
	建 築 土 木 機 械	49 点	50 点		
	農 業 機 械	274 点	275 点		
	美 術 工 芸 品	1,363 点	1,356 点		
	そ の 他	1,670 点	1,691 点		
債 権	貸 付 金	37,974,079 千円	39,019,898 千円		
	敷 金 等	8,183 千円	8,183 千円		
	合 計	37,982,262 千円	39,028,081 千円		
基 金	不 動 産	面 積	374,157.19 m ²	473,673.93 m ²	
		取 得 価 格	4,576,332 千円	5,876,928 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,950 枚	27,000 枚
			取 得 価 格	56,454 千円	56,602 千円
	乾パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギ-対応)	数 量	248,660 食	249,208 食	
		取 得 価 格	38,259 千円	37,157 千円	
	飲 料 水	数 量	9,912 リットル	10,344 リットル	
		取 得 価 格	1,741 千円	2,069 千円	
	紙 お む つ	数 量	48,868 枚	48,868 枚	
		取 得 価 格	1,024 千円	1,024 千円	
	現 金	82,501,840 千円	75,602,696 千円		
	有 価 証 券	4,488,949 千円	5,026,520 千円		
	合 計	91,664,599 千円	86,602,996 千円		

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、
「分収」分(44,559,567.38m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減 C = A - B	C/B %	
98,196.20 m ²	0.4	
171,612.81 m ²	0.9	
△ 73,416.61 m ²	△ 1.0	
△ 10,444.73 m ²	△ 0.6	
△ 14,856.95 m ²	△ 0.8	
4,412.22 m ²	9.3	
(△ 45,132.62 m ²)	(△ 0.1)	
12,783 m ³	1.2	
△ 1 隻	△ 20.0	
0 個	0.0	
0 機	0.0	
△ 49,544.62 m ²	△ 0.1	
5 件	8.5	
0 千円	0.0	
△ 1,423,120 千円	△ 4.2	
0.00 m ²	0.0	
0.00 m ²	0.0	
△ 16 台	△ 1.6	
5 点	7.1	
△ 15 点	△ 0.8	
△ 1 点	△ 2.0	
△ 1 点	△ 0.4	
7 点	0.5	
△ 21 点	△ 1.2	
△ 1,045,819 千円	△ 2.7	
0 千円	0.0	
△ 1,045,819 千円	△ 2.7	
△ 99,516.74 m ²	△ 21.0	
△ 1,300,596 千円	△ 22.1	
△ 50 枚	△ 0.2	
△ 148 千円	△ 0.3	
△ 548 食	△ 0.2	
1,102 千円	3.0	
△ 432 リットル	△ 4.2	
△ 328 千円	△ 15.9	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
6,899,144 千円	9.1	
△ 537,571 千円	△ 10.7	
5,061,603 千円	5.8	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成25年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成25年度滋賀県土地開発基金運用状況調査に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況 (単位：円)

区 分		平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 取 得 高	平成25年度中 処 分 高	平成25年度末 現 在 高
土 地	面 積	473,673.93 m ²	2,490.10 m ²	102,006.84 m ²	374,157.19 m ²
	金 額	5,876,928,198	179,497,737	1,480,093,453	4,576,332,482
現 金		1,729,823,584	1,484,757,409	179,497,737	3,035,083,256
計		7,606,751,782	1,664,255,146	1,659,591,190	7,611,415,738

基金の平成25年度末現在高は7億6千1百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、平成24年度末現在高7億6百万円に比べ4百万円の増加となっているが、これは基金利子の積立て4百万円があったことによる。

平成25年度中の土地取得高は2,490.10 m² 1億7千9百万円で、処分高は102,006.84 m² 1億8千万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積、金額とも減少し、374,157.19 m² 4億5千7百万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成 25 年度末現在高の内訳は、道路事業 13,377.57 m² 2 億 6 千 9 百万円、河川事業 167,446.44 m² 2 7 億 8 千 7 百万円、都市計画事業 286.50 m² 1 億 1 千 7 百万円、その他 193,046.68 m² 1 4 億 2 百万円である。

一方、基金に属する現金の平成 25 年度末現在高は 3 0 億 3 千 5 百万円で、前年度末に比べ 1 3 億 5 百万円増加している。その運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。